



あ い ち の 教 育 ビ ジ ョ ン 2 0 2 0

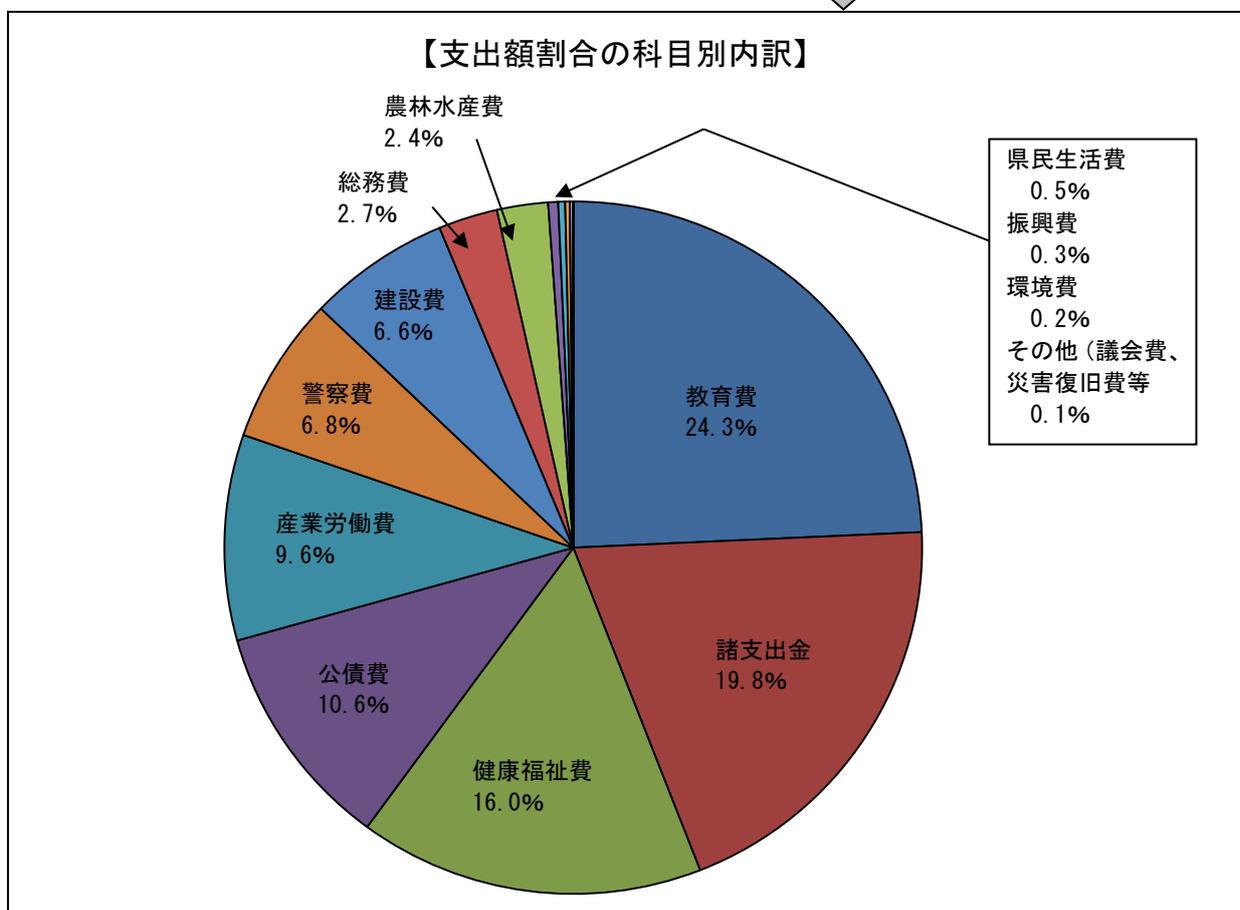
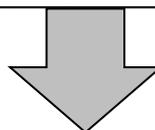
〈個別施策の実施状況〉

平成28年度一般会計予算執行状況（参考）  
（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A-B	B / A %
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A			
議 会 費	3,283,058	-	3,283,058	3,217,928	65,130	98.0
総 務 費	71,367,229	30,000	71,397,229	58,941,990	12,455,239	82.6
振 興 費	9,955,143	918,311	10,873,454	6,859,344	4,014,110	63.1
県 民 生 活 費	14,075,932	38,500	14,114,432	9,954,044	4,160,388	70.5
環 境 費	6,980,982	-	6,980,982	4,576,752	2,404,230	65.6
健 康 福 祉 費	393,311,786	637,718	393,949,504	343,636,402	50,313,102	87.2
産 業 労 働 費	210,408,572	255,129	210,663,701	206,374,415	4,289,286	98.0
農 林 水 産 費	75,177,591	2,455,160	77,632,751	50,766,870	26,865,881	65.4
建 設 費	185,375,614	30,358,304	215,733,918	142,147,967	73,585,951	65.9
警 察 費	167,634,219	-	167,634,219	147,228,757	20,405,462	87.8
教 育 費	575,392,759	672,541	576,065,300	521,948,358	54,116,942	90.6
災 害 復 旧 費	101,100	135,000	236,100	158,047	78,053	66.9
公 債 費	369,131,840	-	369,131,840	228,180,563	140,951,277	61.8
諸 支 出 金	426,591,735	-	426,591,735	425,394,361	1,197,374	99.7
予 備 費	107,114	-	107,114	0	107,114	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,508,894,674</b>	<b>35,500,663</b>	<b>2,544,395,337</b>	<b>2,149,385,798</b>	<b>395,009,539</b>	<b>(85.7) 84.5</b>

備考（ ）は、前年同期の執行率である。



# 1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします

## 取組の柱（1） 個に応じたきめ細かな指導の充実

### 施策の展開 ① 指導改善の推進

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
教育方法研究費 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・4校(国語、地理歴史、数学、理科)において、論述、討論、発表、思考ツールを活用した情報分析等、課題の発見・解決に向けた活動を取り入れ、生徒の主体的・協働的な学習指導法を研究	1,078
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部文科省中央研修等派遣費)	・教育課程研究集会において先進的な実践を紹介	504
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部研究委嘱校研究費)	・教育課程に関する研究校を委嘱	473
授業改善の推進	・教育課程研究協議会及び学校訪問等における授業改善に向けた指導の実施	—
児童生徒学習支援事業	・平成26年度から3年間で、県内の市町村を支援 ・グループ学習やペア学習を利用して、自分の考えを出し合い、学習計画や見通しを立てさせる取組を推進 ・考えを伝えあい、深めあう「協働的な学びへの取組」や授業力の向上を目指した「現職教育の交流」の取組を推進	416
学力・学習状況充実プランの作成	・学力・学習状況充実プランを作成し、ノート指導や発問などの指導例を示した小学校版と中学校版の授業アドバイスシートを各学校へ配付	—
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	・デジタルコンテンツの作成や活用方策などICTを活用した「わかる授業」に関する研究を県総合教育センターにおいて継続的に実施 ・教育課程研究協議会及び学校訪問等における授業改善に向けた指導の実施	—
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	・初任者研修、10年経験者研修等において先進的な実践を紹介	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修	—
全国学力・学習状況調査の活用	・調査結果の分析プログラムについて、学校用と市町村教育委員会用を9月末に配付 ・学力・学習充実プランを作成 (11月に小学校版、12月に中学校版、2月に改善の指針を配付)	—
授業力向上を目指したアクティブ・ラーニングの実践に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・総合教育センターにおいて、教員の指導力向上を着実に図るため、今後の初等中等教育における、学習・指導方法の柱となるアクティブ・ラーニングの実践に関する研究を実施	596 の一部

※当初予算額は平成28年度の当初予算額である。※主な実績欄の( )内の数値は平成27年度実績である。

※同じ事業(施策)の再掲も含む。

## 施策の展開 ② 少人数教育等学びの環境の整備

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
少人数教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施</li> <li>・チーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置</li> <li>※ 小学校では、算数(91.3%)、外国語活動(42%)、中学校では、数学(87.7%)、英語(85.1%)で少人数指導を実施。指導形態としては、小学校・中学校ともにチームティーチング(70%以上)を中心に他の形態も取り入れ、より児童生徒の実態や指導内容に沿った方法の工夫</li> </ul>	15,509,232
特別非常勤講師配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校の教科等において、豊かな経験や専門的知識を持つ社会人を「特別非常勤講師」として配置</li> <li>・特別非常勤講師の平成28年度配當時数は小学校2,380時間、中学校1,060時間。平成28年度の活用内容は、177小学校で延べ206名、60中学校で延べ68名</li> </ul>	10,369
Web ページ「あいち『授業づくり』人材バンク」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課Webページで「授業の達人」に登録されている方を紹介</li> <li>・学校教育担当指導主事会において、Webページの各学校への周知を各市町村教育委員会に依頼</li> </ul>	—
複式学級の緩和・解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式学級の緩和・解消のための教員を配置 平成28年度:69人(77人)</li> <li>・中高一貫教育のための教員を配置 平成28年度:4人(4人)</li> </ul>	478,952
三河山間地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることで、地域に根差した人材育成を図るため、北設楽地区と作手地区で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,039
義務教育問題研究協議会の開催 (教育方法研究費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育における基本的問題、教育内容の諸問題について、学識経験者や保護者代表等を委員として義務教育問題研究協議会を設置</li> <li>・平成28年度末に義務教育問題研究協議会で作成するリーフレット「グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方」を義務教育課Webページに掲載</li> <li>・学校教育担当指導主事会を通してリーフレットを各学校へ紹介</li> </ul>	226
放課後子ども教室推進事業費	<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室:30市町268教室(30市町251教室)</li> <li>・土曜学習:10市町99講座(7市74講座)</li> </ul>	290,903
高等学校教職員研修費 (司書教諭研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・司書教諭研修会等を利用して魅力ある学校図書館づくりを推進</li> </ul>	39
読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度、全校一斉の読書活動を行っている小学校、699/709校(99%)、中学校288/304校(95%)</li> <li>・蔵書については、平均で小学校10,648冊、中学校13,873冊(H28.3.31現在)</li> </ul>	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
多様な学習活動の推進	・総合的な学習の時間を推進するための体制づくりとして、保護者や地域の人々、専門家をはじめとした外部の人々や公共施設、団体等の協力を得るとともに、地域の教育資源を積極的に活用	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	・現在は総合学科9校にプレゼンテーションルームを設置しているが、今後すべての県立高校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (外国語教育等の少人数教育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:32校(28校)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:中2校、高23校(中2校、高27校)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (社会人の積極的活用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:21校(20校)	39,949,539 の一部
<b>取組の柱(2) 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり</b>		
<b>施策の展開 ① 新しい公立高等学校入学者選抜の導入、総合学科の新たな設置、昼間定時制・単位制高校の設置定時制・通信制教育の充実、私立学校への支援</b>		
高等学校入学者選抜費	・平成29年度入学者選抜からの新入試制度の実施	41,687
総合学科の設置の検討	・2校の設置を決定(平成30年度1校、平成31年度1校)、さらに1校の設置を検討	—
普通科コースの設置の検討	・現在は24校に25コースを設置しており、今後、コースの改廃や新たな設置を検討	—
昼間定時制、全日制単位制の設置の検討	・現在は昼間定時制を2校設置しており、さらに平成29年4月に城北つばさ高校(二部制単位制)を開校	—
外国人生徒等選抜の拡大	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校で実施	—
外国人生徒サポート事業費	・全日制12校、定時制21校に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援 ・外国人生徒選抜実施校の拡大等に伴い支援員の配置を拡充	34,050
スクールカウンセラー設置事業費	・スクールカウンセラー53名を、県立高校147校に配置	84,944
スクールソーシャルワーカー設置事業費	・スクールソーシャルワーカー6名を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣	19,512
通信制高校の設置	・現在は2校設置しており、今後、あり方について検討	—
三河山間地域連携教育推進事業費	・6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることで、地域に根差した人材育成を図るため、北設楽地区と作手地区で連携型中高一貫教育を推進	1,039

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
私立学校の振興	取組の柱(28)に記載	—
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 28年度:53校(27年度:51校)	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ② フリースクール等民間教育施設との連携、中学校夜間学級等学び直しの機会充実</b>		
適応指導教室やフリースクール等との連携	・引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施 ・国の動向に合わせ、市町村教委と連携しながら検討を実施	—
中学夜間学級事業	・現在は公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団が中学夜間学級事業を実施 ・国で各都道府県に一校ずつ、公立の中学校夜間学級設置を求める動きがあるため、地域のニーズを把握するなど、本県における今後の方向性を検討	2,891
あいちの外国人児童生徒教育連携事業費	・小中学校における日本語初期指導教室の運営をNPO団体に委託し、指導方法や指導技術をモデル校において実践研究を実施 ・指導方法や教材をWeb ページで紹介し、県内市町村への普及を促進 ・「あいちの外国人児童生徒教育連携協議会」を設置し、NPO団体、大学及び市教委並びに学校との連携 ・平成28年度、NPO団体とモデル校の取組について現地視察を行い、外国人児童生徒の日本語指導について、協議を実施	6,799 (国1/2)
外国人児童生徒指導関係者共同研修事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・学校とNPO等とが相互の持つノウハウを活用し効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 研修参加者:194人(27年度101人)	572
無業者を生み出さない対策	・高等学校等進学率の向上及び無業者の削減を図るため、公私間で協議を行い、具体的方策を検討	—
無業者を生み出さない対策と無業者となった若者への支援策の検討	・県公立高等学校入学者選抜実施要項説明会等を通して、長期欠席者等にかかる選抜制度や授業料軽減補助制度について周知の徹底 ・労働局、教育委員会、県校長会との情報交換を行い、就労に関わる問題について協議	—

## 取組の柱（3） 特別支援教育の充実

### 施策の展開 ① 一人一人の教育的ニーズに応じた支援・指導の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率を平成30年度までに100%を目標とする。</li> <li>平成27年度時点の実績</li> <li>・個別の教育支援計画:幼稚園:94.6%、小学校:65.7% 中学校:67.0%、高等学校 58.3%</li> <li>・個別の指導計画:幼稚園:96.6%、小学校:71.6% 中学校:70.7%、高等学校 77.9%</li> </ul> <p>平成28年度時点の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の教育支援計画:幼稚園:87.5%、小学校:66.4% 中学校:70.4%、高等学校 52.9%</li> <li>・個別の指導計画:幼稚園:100%、小学校:71.3% 中学校:72.2%、高等学校 72.6%</li> </ul> <p>※幼稚園、高等学校については、分母を作成する必要がある該当者がいる学校数とし、「作成している」と回答した学校を分子として割合を算出(文部科学省調査)</p> <p>※小学校、中学校については、分母を作成する必要がある児童生徒数とし、「作成している」児童生徒数を分子として割合を算出(愛知県独自調査)</p>	特別支援教育体制推進事業の一部
個別の教育支援計画の引継ぎ率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程研究集会において先進的な実践を紹介</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育コーディネーター研修会を年に3回開催し、主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。特に、第2回、第3回の研修会は課程別とし、全日制は18地区に、定時制・通信制は3地区に分かれて実施</li> <li>・管理職対象の特別支援教育に関する研修を小中高等学校を対象にして実施</li> </ul>	—
研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会への参加率を平成30年度までに100%を目標に設定</li> <li>平成27年度時点の実績 幼稚園 91.6%、小学校 81.5%、中学校 71.1%、高等学校 79.0%</li> <li>平成28年度時点の実績 幼稚園 94.1%、小学校 84.2%、中学校 77.5%、高等学校 76.2%</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校教諭免許状の保有率を全国平均を上回るように目標を設定</li> <li>平成27年度時点の実績</li> <li>・特別支援学級担当教員 22.4%、特別支援学校教諭 62.6%</li> <li>平成 28 年度時点の実績</li> <li>・特別支援学級担当教員 22.1%、特別支援学校教諭 63.2%</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部
特別支援教育支援員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望のあった学校に対して特別教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施(平成 28 年度は1校)</li> </ul>	5,040
先天性代謝異常等の検査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常の早期発見・早期治療のための新生児へのスクリーニング検査の実施 初回検査実人員:43,496 人(43,522 人)</li> </ul>	117,995
私立幼稚園特別支援教育費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の振興に資するため、心身障害児が就園する私立幼稚園の設置者に対する補助</li> <li>平成 28 年度:1,012 人(969 人)</li> </ul>	816,537
特別支援教育連携協議会設置の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育担当指導主事等会議や研修会の場で、市町村教育委員会に設置の働きかけを実施(平成 28 年9月時点:26 市町村で設置)</li> <li>※特別支援教育連携協議会では、標準的には、医療、保健、福祉、教育、労働等の機関関係者、関係部局を構成員としており、相談・支援のための施策の連携の調整や連携方策の検討等を実施</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部
私立学校経常費補助金 (特別な支援を必要とする生徒へのサポート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> <li>平成 28 年度:中 7 校、高 21 校(中 4 校、高 17 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ② 特別支援学校の教育環境の整備及び通学環境の改善</b>		
特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大府もちのき特別支援学校(知的障害)(平成 30 年度開校予定)</li> <li>・県立尾張北東地区新設特別支援学校(知的障害)(平成31年度開校予定)</li> </ul>	722,677
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、教員の指導力向上を着実に図るため、今後の初等中等教育における、学習・指導方法の柱となるアクティブ・ラーニングの実践に関する研究を実施</li> </ul>	—
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由特別支援学校では、乗車時間が最大 60 分程度になるように、平成 26 年度に3台、平成27年度に3台、平成 28 年度は2台を増車</li> <li>・知的障害特別支援学校では、乗車待機解消等のため、平成 26 年度に4台、平成 27 年度に2台、平成 28 年度は2台を増車</li> </ul>	75,066
<b>施策の展開 ③ インクルーシブ教育システムの構築</b>		
就学相談担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業としては 26 年度で終了。現在は、成果物(手引・リーフレット)を使い、市町村への働きかけを実施</li> <li>・「教育支援の手引」及び「教育支援リーフレット」の作成、Web ページに掲載</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	・ユニバーサルデザインの授業セミナー:幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校の教員を対象とした研修会を開催(年1回)	特別支援教育体制推進事業の一部
特別支援学校との交流及び共同学習	・肢体不自由児スクールクラスターモデル事業の成果を踏まえ、幼稚園・保育所及び小中学校と特別支援学校との間で行われている交流及び共同学習を推進	特別支援教育体制推進事業の一部
特別支援学級の新設基準の改善に向けた検討	・平成27年度より、小学校特別支援学級新設基準を「1人から新設可能」に策定 ・平成28年度より中学校特別支援学級新設基準を「1人から新設可能」に策定	人件費の一部 (新設基準)
インクルーシブ教育システム推進事業費補助金	・平成28年度、文部科学省事業「インクルーシブ教育システム推進事業費補助」を活用した看護師の配置に要する経費に対する補助	26,600 (看護師補助)
あいち発達障害者支援センター事業	・臨床心理士や保健師等による発達障害のある人及びその家族からの相談への対応や情報提供や関係機関の職員研修	4,372
<b>施策の展開 ④ 関係機関と連携した就労支援</b>		
キャリア教育・就労支援推進委員会の開催	・特別支援学校と労働・福祉等の関係機関がキャリア教育及び就労支援を円滑に進めるための方策について協議(年2回)	775
愛知労働局、県産業労働部との連携 障害者就業・生活支援センターとの連携	・愛知労働局や県産業労働部が主催する企業向けセミナーへ参加し、現場実習の受け入れ拡大等を促進(平成28年度:年1回) ・愛知労働局と県産業労働部が共催する「障害者就職面接会」に参加し、新規就労先の開拓や職域の拡大を促進(平成28年度:年1回) ・障害者就業・生活支援センター主催の地域ごとの「ネットワーク会議」に参加し、地域の情報を共有(平成28年度:年1～8回)	775
就労アドバイザーの配置	・拠点となる特別支援学校2校に各1名配置。企業に対して障害者雇用の理解啓発を行うとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けた取組を実施	5,299
<b>取組の柱 (4) 外国語教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 外国語や外国文化を学ぶ機会の充実</b>		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	・平成28年度に海外修学旅行を実施した高等学校は8校(中川商業、春日井商業、一宮商業、稲沢、三好、岡崎商業、西尾、鶴城丘)である。 ・姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進	—
留学生との交流	・高等学校が個別の取組として実施	—
	・小中学校が個別の取組として実施 ・小中学校における国際交流についての実態調査を実施 人的な国際交流実施校40校(平成28年度調査)	—
あいちグローバル人材育成事業費 (イングリッシュキャンプ in あいち)	・小中・県立高生が4泊5日のオールイングリッシュのキャンプに参加(平成28年度235名)	5,143

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
あいちグローバル人材育成事業費 (高校生海外チャレンジ促進事業)	・県立高等学校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成(平成28年度20名)	5,000
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	・平成28年度は、農業・工業・商業・家庭に関する学科の高校生8名が、タイ王国でインターンシップ等を実施	4,724
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	・スーパーイングリッシュハブスクールとスーパーグローバルハブスクール等が参加する協議会を実施 ・生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催	51,467
国際教養科、国際理解コースの設置	・国際教養科は3校、国際理解コースは4校に設置。 ・国際教養科及び国際理解コースの新設については今後検討	—
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	・コースの設置に向けて、今後検討	—
国際大会ボランティアの育成	・平成29年度に高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催することを決定	—
<b>施策の展開 ② 英語教育の一層の充実</b>		
小・中学校のALT配置	・総合教育センターにおいて、教員の指導力向上を着実に図るため、今後の初等中等教育における、学習・指導方法の柱となるアクティブ・ラーニングの実践に関する研究を実施	—
小学校における英語の教科化への対応	・「愛知県英語教育改善プラン」として、生徒の英語力向上及び教員の指導力向上に関して目標を設定 ・義務教育問題研究協議会において、次期学習指導要領に向けた英語教育改革を見据え、それらを積極的に取り入れた高学年の実践事例集を作成 ・英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組について情報提供	—
「英語有資格者特別選考」の実施	・英語有資格者特別選考の志願者は、合格者のうち高い合格率(平成28年度採用試験47.2%、平成29年度採用試験55.1%)を占め、高い専門性を持った人材を確保できている。	選考試験費の一部
「小学校英語特別選考」の実施	・小学校英語特別選考の志願者121名のうち51名が合格し、英語に堪能な人材を確保	選考試験費の一部
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:49校(41校)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:32校(28校)	39,949,539 の一部
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	・年間2回の協議会を開催し、SGH校も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施	51,467
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	・県立高校の英語教員4名を中央研修に派遣(平成26年度～28年度)	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の実施に向け、平成30年度まで計画的に英語教育推進リーダーを養成</li> <li>・英語教育推進リーダーを講師として、中学校の全英語担当教員と全小学校各1名の英語教育担当者を対象に14時間程度の研修を実施</li> </ul>	学校旅費の一部
<b>施策の展開 ③ 教員研修の充実</b>		
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12地区でそれぞれ2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力を育成するための授業に関する研究成果の普及還元</li> <li>・それぞれの地区で「小中高連携連絡協議会」を年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。今後は、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有</li> </ul>	51,467
高等学校教職員研修費 (英語教育指導者研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度、27年度に中央研修に参加した英語教員8名が、今年度、県内8地区で14時間分の研修実習の講師を務めた。(参加者24名×8地区)</li> <li>・講師としての任期は3年とし、来年度は県内12地区で実施する予定</li> </ul>	58
高等学校海外連携推進事業費 (日豪教員交換事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は6名の英語教員を派遣するとともに、ビクトリア州から5名の教員を県立高校で受入れ</li> </ul>	3,741
高等学校海外連携推進事業費 (英語教員スキルアップ事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、ビクトリア州の語学学校に6名の英語教員を派遣</li> </ul>	4,170
<b>取組の柱 (5) 理数教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 高等学校での高度な理数教育の推進</b>		
あいち理数教育推進事業費(あいち科学技術教育推進協議会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は「あいち科学技術教育推進協議会」を県主催事業として開催</li> </ul>	1,198
理科教育設備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は47校及び愛知総合工科高校に対して整備を実施</li> </ul>	13,921
あいち理数教育推進事業費(知の探究講座)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の実績…募集人員140人(140人)、応募人数180人(188人)、受講人数155人(162人)</li> <li>・6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋科学技術大、豊田工業大、愛知県立大)において実施</li> </ul>	2,174
私立学校経常費補助金(スーパーサイエンスハイスクール)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> <li>平成28年度:4校(4校)</li> </ul>	39,949,539 の一部

## 施策の展開 ② 科学技術への関心を高める取組の推進

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
サイエンス実践塾の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンス実践塾の開催(2テーマ)</li> <li>(全テーマ合計参加者数) 47名(30名)</li> <li>(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち産業科学技術総合センターの概要説明、研究設備の見学</li> <li>・研究体験 ・研究者との交流</li> </ul> </li> </ul>	1,232
科学技術普及啓発イベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学大好き！こどもサイエンスラボ 2017」の開催</li> <li>開催日:H29.3.12(H28.3.13)、参加者 953人(974人)</li> <li>(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・小学生を対象とした科学技術普及啓発イベント</li> </ul> </li> </ul>	1,575
出張発明クラブ開催事業 発明クラブ活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発明クラブ未設置地域等において、地元市町村等と共催で児童・生徒を対象に既設の発明クラブの指導員による工作教室等を開催(新城市、東浦町、トヨタ産業技術記念館、知の拠点あいち において合計8回開催)</li> <li>・運営に課題を抱えるクラブなどを対象に、(一社)愛知県発明協会と連携して、規模の充実したクラブの指導員が、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を実施(田原市)</li> </ul>	1,577
女子生徒の理系分野への関心を高める取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進課と連携して、理系女子のためのシンポジウムへの参加を働きかけを実施</li> <li>・トヨタグループが「トヨタ女性技術者育成基金」の事業の一環として実施している出前講座への積極的な参加を促進</li> </ul>	—
あいち理数教育推進事業費 (あいち科学の甲子園)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トライアルステージとグランプリステージを実施</li> </ul>	552
「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催(あいち理数教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催</li> <li>平成28年度 トライアルステージ 中学校45校 参加生徒259名</li> <li>グランプリステージ(トライアルステージ上位10校) 参加生徒60名</li> <li>グランプリ校1校が12月の全国大会に出場</li> </ul>	496

## 施策の展開 ③ 理科授業の充実

理科実習補助員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観察実験の準備アシスタントとして、大学生、退職教員等を補助員として各市町村が配置(国庫補助事業) 平成28年度:5市町村配置</li> </ul>	—
あいち理数教育推進事業費 (あいち科学技術教育推進協議会) ・「理科課題研究」を含む教育課程の開発及び教員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、県事業として「あいち科学技術教育推進協議会」及び「生徒研究成果発表会(科学三昧inあいち)」を開催</li> <li>・「理科課題研究」を含む教育課程の研究開発及び教員の指導力の向上を目指した研修の実施</li> </ul>	1,198
理科教員地区別研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育研究会の事業として実施</li> </ul>	—

## 取組の柱（6） 情報教育の充実

### 施策の展開 ① 情報活用能力の育成

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
スマートフォン安心・安全利用促進事業費	・保護者向けスマートフォン教室の開催 平成28年度開催教室数:250 教室以上(251教室、5,885人)	32,363
社会教育指導者研修費の一部	・教育課程研究集会において先進的な実践を紹介	607 の一部
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行った保護者向けのスマートフォン講座の利用について、市町村教育委員会への働きかけを実施 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組についての情報共有を実施	—
教員研修の開催	・県警のサイバー犯罪対策課担当者を講師として3日間の研修を実施し、107人が参加	—
児童生徒の情報モラルの指導法に関する調査研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・総合教育センターにおいて、各発達段階における子どもたちのインターネット利用及び指導実態を把握し、効果的な情報モラルの指導法の研究を実施	596 の一部
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施	2,594 の一部
道徳教育総合推進サイト運営費 (小・中学校教育指導振興費の一部)	・情報モラル教育を含めた道徳教育に関する様々な情報を発信するためのwebサイト「モラルBOX」を運営 ・300校ほどの学校の実践の成果をwebサイトに掲載 ・『『特別の教科 道徳』を学ぶ』のコーナーにて道徳の教科化についての解説を実施	186
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究の推進	・総合教育センターにおいて、デジタルコンテンツの作成や活用方策など、ICTを活用した「わかる授業」に関する研究を継続的に実施 ・教育課程研究協議会及び学校訪問等で授業改善に向けた指導を実施	—
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	・初任者研修、10年経験者研修等において先進的な実践の紹介	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修	—
ICTを活用した指導方法の研究	・ICTを活用した指導方法について、総合教育センターで継続的に研究を実施 ・先進県におけるタブレット型端末等の導入・活用事例について情報を収集し、導入することによる効果について研究	—
情報教育の充実に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・総合教育センターにおいて、「インターネットの教育利用に関する調査研究」、「ICT授業活用に関する研究」を実施	596 の一部

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
特別支援学校へのタブレット型端末の配備	・タブレットをモデル的に配備した学校(8校)の実践内容の報告会を行うとともに、その成果や課題を踏まえ、今後の指導方法を研究	県立学校情報化推進事業費の一部
私立学校経常費補助金(情報モラルの向上)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:44校(38校)	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ② 学校の情報化の推進</b>		
県立学校情報化推進事業費	・「県立学校情報化推進計画」に基づき、情報機器及びネットワークの整備を計画的に推進	694,582 の一部
教育情報通信ネットワーク運営	・教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及び教育通信情報ネットワーク(愛知エースネット)等の管理・運営	135,277
ICTを活用した指導方法等の研修	・総合教育センターでは、初任者を対象としてICTの活用方法や指導方法に関する研修を継続的に実施	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用をするための研修を実施	2,594 の一部
ICTを活用した教員の指導力向上	・教員のICT活用指導力を高めるため、ICT教育の研修受講状況を各市町村教育委員会へ提供 ・研修を市町村教育委員会で実施	—
ICT活用のための教員研修の開催	・研修内容:公立特別支援学校(名古屋市を除く)を対象とした指導者養成研修を年1回(2日間)開催	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	・現在は総合学科9校にプレゼンテーションルームを設置しているが、今後すべての県立高校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:中2校、高23校(中2校、高27校)	39,949,539 の一部
<b>取組の柱 (7) 日本語教育が必要な子どもたちへの支援の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 受入体制の整備への支援</b>		
日本語教育適応学級担当教員の配置	・対象児童・生徒の増加に伴い、平成28年度は446人を配置	2,937,080
外国人児童生徒教育推進事業	・ポルトガル語4名、スペイン語5名、フィリピン語2名の語学相談員を、独自に未配置市町村を中心に派遣	36,237
外国人生徒サポート事業費	・全日制12校、定時制21校に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援 ・外国人生徒選抜実施校の拡大等に伴い支援員の配置を拡充	34,050
外国人生徒等選抜の拡大	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校で実施	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステップアップハイスクール開設準備費</li> <li>・H28 ステップアップハイスクール整備費</li> <li>・H29 城北つばさ高等学校整備費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の策定や教室の整備など平成 29 年度の開校へ向けた準備を進めた。外国人生徒の受入についても多面的に検討</li> </ul>	27,816
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレスクールの普及に向けた説明会を平成 29 年 3 月 23 日に開催(プレスクール実施市町村:15 市町村)</li> <li>・県が作成した外国人幼児向け日本語学習教材等の普及</li> </ul>	160
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導の実施を促進</li> </ul>	—
あいちの外国人児童生徒教育連携事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校における日本語初期指導教室の運営をNPO団体に委託し、指導方法や指導技術をモデル校において実践研究を実施</li> <li>・指導方法や教材を Web ページで紹介し、県内市町村への普及を促進</li> <li>・「あいちの外国人児童生徒教育連携協議会」を設置し、NPO団体、大学及び市教委並びに学校との連携を図った。</li> <li>・平成 28 年度、NPO団体とモデル校の取組について現地視察を行い、外国人児童生徒の日本語指導について、協議を実施</li> </ul>	6,799
外国人児童生徒指導関係者共同研修事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校とNPO等とが相互の持つノウハウを活用し効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 研修参加者:194 人(101 人)</li> </ul>	572
<b>施策の展開 ② 日本語指導に関わる教員の資質の向上</b>		
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施</li> </ul>	2,594 の一部
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語堪能者特別選考の志願者が平成 28 年度採用試験(小学校 11 名、中学校 22 名、特別支援学校 1 名)から平成 29 年度採用試験(小学校 8 名、中学校 16 名、高等学校 11 名、特別支援学校 2 名)へ</li> </ul>	選考試験費 の一部 教職員

### 施策の展開 ③ 地域における日本語学習への支援

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
日本語学習支援基金事業	<p>・外国人児童生徒が日本社会の中で日本人とともに生活していくには、日本語でのコミュニケーション能力を身につけることが不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語学習のための環境整備を実施</p> <p>■日本語教室への支援</p> <p>・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成</p> <p>実績:69 教室 1,102 人(27 年度:74 教室 1,198 人)</p> <p>・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 実績:58 人(27 年度:74 人)</p> <p>■外国人学校への支援</p> <p>・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 実績:6校(27 年度:6校)</p> <p>・上記外国人学校に対し、必要な日本語教材を給付 実績:319 冊(27 年度:213 冊)</p> <p>・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 実績:1人(28 年度新規)</p> <p>■その他</p> <p>・基金事業について寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知</p>	75,000
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<p>・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 4団体 215 人(27 年度:3団体 124 人)</p>	9,000
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<p>・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者が一堂に会し、課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 会議開催回数:3回(5回)</p>	481
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	<p>・地域の日本語教室の人材不足を解消するため、企業OB、教員OBを日本語教育の担い手として養成する研修を実施 研修参加者:41 人(27 年度:57 人)</p>	1,918

### 施策の展開 ④ 保護者に対する働きかけの推進

進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	<p>・県が作成した「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及</p>	—
保護者への働きかけ	<p>・外国人児童生徒の定住化が進む中、進学を想定した保護者へ日本の教育制度に対する理解、進学に関する情報提供の機会等の働きかけが重要になってくるので、さらなる対応について検討</p>	—

## 取組の柱（8） 貧困状態にある子どもたちへの支援の充実

### 施策の展開 ① 学校教育による学力保障の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
少人数教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施</li> <li>・ティーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置</li> <li>※ 小学校では、算数(91.3%)、外国語活動(42%)、中学校では、数学(87.7%)、英語(85.1%)で少人数指導を実施。指導形態としては、小学校・中学校ともにティームティーチング(70%以上)を中心に他の形態も取り入れて、より児童生徒の実態や指導内容に沿った方法を工夫</li> </ul>	15,509,232

### 施策の展開 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携、相談体制の充実

スクールカウンセラー設置費及びスクールカウンセラー活動経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度現在、中学校は全306校に配置、小学校は196校の拠点校に配置</li> </ul>	577,272
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 (28年度新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWの設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業</li> <li>・SSW等と各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を促進</li> <li>・平成27年度に県立学校に配置したSSWの効果を検証し、公立小・中学校へのSSWの活用促進及び教育相談体制の整備充実を実施</li> <li>・平成28年度は、9市町を補助</li> </ul>	4,800
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー53名を、県立高校147校に配置</li> </ul>	84,944
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー6名を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣</li> </ul>	19,512
家庭教育相談員設置事業費 家庭教育支援員活動事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度 家庭訪問による相談件数:117件、延べ回数4,255回。この内101件の児童生徒が改善</li> </ul>	48,786
私立学校経常費補助金(カウンセリング担当教職員の配置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:53校(51校)</li> </ul>	39,949,539 の一部

### 施策の展開 ③ 教育費負担の軽減

就学支援金による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高等学校では、経済的な理由により就学が困難な場合は、入学料の減免を実施し、平成26年度以降の入学生を対象とする高等学校等就学支援金制度を着実に実施</li> </ul>	12,373,359
就学援助による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、国からの諸通知の趣旨に沿う事業を実施するよう通知し、制度の周知を図っている。</li> </ul>	—
高等学校等奨学金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に修学が困難な生徒が安心して学べるよう、学力要件のない無利息の奨学金の貸与</li> <li>平成28年度実績</li> <li>貸与人数:国公立学校782人、私立学校2,069人</li> </ul>	1,027,748

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
公立高等学校等奨学給付金支給費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給</li> </ul> 平成 28 年度実績 支給人数:国公立学校 11,969 人	1,213,187
私立高等学校入学納付金補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の私立高等学校全日課程の入学者の入学金に対する補助 平成 28 年度:12,789 人(12843 人)</li> <li>・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助 平成 28 年度:高 40,204 人、専高等 6,109 人(高 39,931 人、専高等 5,990 人)</li> <li>・満 18 才未満の子が 3 人以上いる世帯の 3 人目以降の幼児のうち、当該年度内に満 3 才となった幼児の授業料等に対する補助 平成 28 年度:148 人(138 人)</li> <li>・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給 平成 28 年度見込み:8,189 人(5,627 人)</li> </ul>	15,926,382
<b>施策の展開 ④ 学習支援の推進</b>		
放課後子ども教室推進事業費	平成 28 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室:30 市町 268 教室(30 市町 251 教室)</li> <li>・土曜学習:10 市町 96 講座(7市 74 講座)</li> </ul>	290,903
学校支援地域本部事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけた。</li> </ul> 平成 28 年度 10市町 30 中学校区(2市 2中学校区)	4,395
<b>施策の展開 ⑤ 子どもの就労支援</b>		
生徒への就職支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知労働局との連携により、県立高校へ周知</li> </ul>	—
若者職業支援センター事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・45 歳未満の若年者(新卒者を含む)を対象に、ヤング・ジョブ・あいちにおいて就業支援を実施</li> </ul> 28 年度 12 月末現在:利用者 53,805 人、就職者 5,406 人(うち正規就職 4,965 人)	15,921
就業支援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町と連携し、若年者を対象とした相談窓口を開設しており、相談内容に応じて、地域若者サポートステーションを紹介</li> </ul> 28 年度1月末現在:実施回数 35 回、利用者数 62 名	736

## 2 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、道徳性・社会性を育みます

### 取組の柱 (9) 道徳教育の充実

#### 施策の展開 ① 命を大切にする教育の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
「心の教育推進活動」の推進	・継続的に「心の教育推進活動」を実施し、活動状況はモラルBOXに掲載	—
各学校の道徳教育の全体計画作成の推進	・愛知県の重点目標を踏まえ、各学校の道徳教育の全体計画を作成していくように依頼	—

#### 施策の展開 ② 道徳の授業を核とした道徳教育の充実

「道徳教育パワーアップ研修会」の開催 (教育方法研究費の一部)	・平成29年2月1日に道徳教育パワーアップ研修会を開催し、成果を伝達	5,956
道徳の授業の公開	・道徳の時間の授業公開について、教育状況調査を行い、啓発を実施	—
道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」の運用充実 (小・中学校教育指導振興費の一部)	・各学校の特色ある取組等を掲載計画に沿って実施 アクセス数 平成27年度…394,506件(28.3.31) 平成28年度…417,272件(29.2.22現在)	186
教育課程研究協議会(総則・特別活動部会)の開催	・教育課程研究協議会(総則・特別活動部会)において、道徳教育指導者養成研修の成果を還元	—
学校教育活動全体を通じた道徳教育の展開 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育の改善・充実に係る支援事業における研究校(小学校10校・中学校8校)の取組内容の成果を「モラルBOX」や道徳教育パワーアップ研修会で普及	5,956
道徳教育推進事業費	・平成28年度「明日を拓(ひら)く人材育成事業」において、県立学校10校(守山、瀬戸、豊明、稲沢東、海翔、半田農業、松平、新城、岡崎聾、みあい特別支援)を実践指定校として、道徳教育の実践、地域貢献活動等を実施した。	3,522

#### 施策の展開 ③ 情報モラル教育の充実

社会教育指導者研修費の一部	・PTA理事会・研修会等で、スマートフォンの利用や情報モラルに関して保護者が知っておくべきことについての啓発活動を実施 ・平成28年度: 高等学校PTA指導者研修会 参加者 666名	607 の一部
生徒指導推進協議会費	・県内12地域に生徒指導推進地域を設け、各高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成 ・実践指定校12校(平成28年度) 千種、松蔭、日進西、丹羽、一宮南、稲沢東、半田、豊野、岡崎、碧南、豊丘、新城東	614

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
ネットパトロール事業費	・県立学校に関するインターネット上の学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応することで、児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止	8,479
「道徳教育推進会議」の開催 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育の充実・振興に向けて県民全体で取り組む気運を醸成するために、道徳教育推進会議を開催(年2回) ・その成果をリーフレットとして「モラルBOX」に掲載	5,956
スマートフォン安心・安全利用促進事業費	・保護者向けスマートフォン教室の開催 平成28年度開催教室数:250教室以上(251教室 5,885人)	32,363
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行った保護者向けのスマートフォン講座の利用を市町村教育委員会へ促進 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組についての情報共有を実施	—
関係機関による出前講座の紹介	・警察、社会活動推進課等による出前講座を学校教育担当指導主事会等の機会を利用して、積極的に紹介	—
私立学校経常費補助金(情報モラルの向上)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:44校(38校)	39,949,539 の一部

## 取組の柱(10) 人権教育の推進

### 施策の展開 ① 人権啓発の推進と人権に関する指導の充実

人権啓発推進事業	・あいち人権啓発プラザの運営 ・人権週間広報等の実施 ・人権講演会の開催 ・人権啓発資料の作成・配布等 ・人権情報誌の発行	23,781
幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園における人権教育の推進	・年度当初に、公立幼稚園へ「人権教育の推進について」「人権教育推進計画」を通知した。 ・指導資料の作成・配付 「教員研修の手引」「新しく先生となるみなさんへ」「同和問題の正しい理解のために(総務課作成)」 ・教員研修を実施した。(公立幼稚園初任者研修人権教育講座(年1回))	—
高等学校教育課題研究費の一部	・「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の重要課題からテーマを取り上げ、各教科・科目、「総合的な学習の時間」及び「特別活動」などの時間を活用した指導方法・授業展開・使用教材等の工夫・開発を行い、実践	103

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
人権問題に関する指導の推進 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及(県委嘱1校、文科研究指定校2校、文科総合推進地域1地域、各地区小中学校人権教育研究会7地区、愛知県人権教育研究会)</li> <li>・「人権教育の推進について」「人権教育の推進計画」(通知文発出・学校教育担当指導主事会で周知)</li> <li>・人権教育担当者会を開催(年間2回)</li> <li>・指導資料を作成・配付(「人権教育研究紀要(愛知県人権教育研究会作成)」「教員研修の手引き」「新しく先生となるみなさんへ」「同和問題の正しい理解のために(教育企画課作成)」)</li> </ul>	473 1,480 国 10/10 2,558
教職員への人権に関する研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任校長研修や教頭パワーアップ講座、部主事パワーアップ講座など管理職としての資質向上に努める研修を開催した。</li> </ul> 新任校長研修 31 名 教頭パワーアップ講座 342 名 部主事パワーアップ講座 86 名	403
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県立学校新任校長研究協議会」「県立学校管理職員パワーアップ講座」「県立学校新任教務主任研修」「県立学校新任生徒指導主事研修」「県立学校初任者研修」「県立学校臨時教員等研修」において、人権教育に関する講義を実施</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修を開催(新任校長・教頭研修、新任教育主任研修、教職経験者研修、初任者研修、道徳教育講座、公立学校臨時教員研修、人権教育担当者会)</li> <li>・指導資料を作成・配付(「人権教育研究紀要(愛知県人権教育研究会作成)」「教員研修の手引き」「新しく先生となるみなさんへ」「同和問題の正しい理解のために(教育企画課作成)」)</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「同和問題の正しい理解のために」を発行し、名古屋市立を除く公立の幼稚園、小、中、高等学校、特別支援学校のすべての教職員及び教育委員会事務局の職員を対象に配付(隔年で発行)</li> </ul>	1,530
研究指定校等の指定 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及(文科研究指定校2校、文科総合推進地域1地域、県委嘱1校、各地区小中学校人権教育研究会7地区、愛知県人権教育研究会)。</li> </ul>	473 1,480 2,558
社会教育指導費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTAや地域の指導者等を対象に人権教育指導者研修会の実施 中央研修会 4 回、地区研修会 10 回</li> </ul>	2,209 の一部
私立学校における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園新規採用教員研修内で人権教育に関する講座の開催(年1回)</li> <li>・私立学校に対する啓発資料(愛知県作成)の配布</li> <li>・私立学校教員に対する人権研修(国主催)の案内</li> </ul>	2,930
<b>施策の展開 ② 社会福祉に貢献できる人材の育成</b>		
体験活動等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康福祉部との連携を図り、認知症高齢者等(若年性認知症の人を含む)に関連する支援</li> </ul>	—

施策(事業名)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
NPO・社会福祉協議会・福祉関係団体などの連携 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及(文科研究指定校2校、文科総合推進地域1地域、県委嘱1校、各地区小中学校人権教育研究会7地区、愛知県人権教育研究会)。 ・中学校技術・家庭(家庭分野)道徳教育、総合的な学習の時間を利用した福祉教育などを推進	473 1,480 国 10/10 2,558
認知症サポーター養成講座の開催	・認知症の人やその家族を家庭で支える社会の推進を図るための小・中学生等を対象とした認知症サポーター養成講座の開催 (28年度開催した市町村数は調査しておらず)	—
社会福祉協議会の活動支援	・愛知県社会福祉協議会が行う福祉実践教室や体験学習、福祉読本の作成・配布等の活動を支援	16,922
教科「福祉」等を通じた地域福祉を担う人材の育成	・高等学校福祉科、総合学科福祉系列、普通科福祉実践コース設置校において、将来の地域福祉を担う人材を育成 ・福祉科設置校:4校、総合学科福祉系列設置校:4校、普通科福祉実践コース設置校:2校	—
<b>取組の柱 (11) いじめ・不登校等への対応の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 未然防止と早期発見</b>		
いじめ防止対策推進費	・平成26年9月に策定した「愛知県いじめ防止基本方針」により、県としてのいじめ防止の取組を推進	3,880
生徒指導担当指導主事会による周知	・生徒指導担当指導主事会において、「いじめ防止対策推進法」に基づく学校いじめ防止基本方針に定めた取組についてPDCAサイクルによる改善をし、家庭・地域に発信していくよう、働きかけを実施	—
いじめの早期発見	・文部科学省の「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに、特別支援学校独自のいじめに関する詳細な追加調査を7月と10月に実施	—
生徒指導推進協議会費	・県内12地域に生徒指導推進地域を設け、各高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成 ・実践指定校12校(平成28年度) 千種、松蔭、日進西、丹羽、一宮南、稲沢東、半田、豊野、岡崎、碧南、豊丘、新城東	614
生徒指導推進協議会費の一部	・研究協力校において学校と家庭・地域との協働を図った実践検証を行い、それらの実践をまとめたリーフを作成し、実践例として県内の小中学校に配信	127
研修の開催	・小中学校初任者研修において義務教育課担当者が講師として「いじめ・不登校の防止にむけて」の講話を実施	—

施策(事業名)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省主催の「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」及び「いじめの防止等に関する普及啓発協議会」に参加。必要に応じて各学校へも啓発を実施</li> <li>・教員研修としては、平成 25 年度から「いじめの問題に関する指導者養成研修(東海・北陸ブロック)」へ県立特別支援学校の教員を派遣し、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応を図るために必要な知識と技術やマネジメント力を習得させ、問題の解決に向けた判断力と行動力を発揮する指導者の育成を実施</li> </ul>	—
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー53 名を、県立高校 147 校に配置</li> </ul>	84,944
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー6名を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣</li> </ul>	19,512
不登校対策の充実に向けた市教育委員会の役割と活動に関する調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある学校づくり調査研究事業については、10 月に中部ブロック研究大会で実践発表を実施</li> <li>・平成 28 年度は稲沢市において実施</li> </ul>	870
いじめや不登校の未然防止・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立特別支援学校 28 校すべてにおいて、いじめ防止対策推進法第13条に基づく「学校いじめ防止基本方針」が策定されており、いじめ防止対策推進法第22条に基づく「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」であるいじめ・不登校対策委員会などの組織が設置</li> <li>・各県立特別支援学校では、これらの委員会において、担任等が得た情報を共有することで、組織的かつ迅速な対応を行った。</li> </ul>	—
いじめの未然防止・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導担当指導主事会における、児童生徒の自治的活動等によるいじめ防止の取組についての情報交換や協議等の実施</li> </ul>	—
ネットパトロール事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校に関するインターネット上の学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応することで、児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止</li> </ul>	8,479
私立学校経常費補助金 (いじめや体罰の未然防止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> </ul> 平成 28 年度:23 校(13 校)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (情報モラルの向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> </ul> 平成 28 年度:44 校(38 校)	39,949,539 の一部

## 施策の展開 ② 教育相談体制の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
スクールカウンセラー設置費及びスクールカウンセラー活動経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度現在、中学校全306校に配置、小学校は196校の拠点校に配置</li> <li>・校内のいじめ・不登校対策委員会でスクールカウンセラーから助言をうける学校は着実に増加している。スクールカウンセラーの専門性を生かした校内教育相談体制の充実を促進</li> </ul>	577,272
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー53名を、県立高校147校に配置</li> </ul>	84,944
スクールカウンセラーの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの専門性が必要なケースについては、スーパーバイザーを派遣して助言をいただくなど活用</li> <li>・平成28年度は、2校に緊急派遣を実施</li> </ul>	スクールカウンセラー設置事業の一部
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー6名を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣</li> </ul>	19,512
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 (28年度新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWの設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業</li> <li>・SSW等と各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を促進</li> <li>・平成27年度に県立学校に配置したSSWの効果を検証し、公立小・中学校へのSSWの活用促進及び教育相談体制の整備充実を実施</li> <li>・平成28年度は、9市町に補助を実施</li> </ul>	4,800
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先:公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団</li> <li>1 電話相談 青少年とその保護者を主たる対象として、相談員による電話相談を通じて悩みの自主的解決のための精神的な援助を実施 常任相談員3人 ボランティア相談員</li> <li>2 面接相談 不登校や発達障害傾向のある子どもの保護者等を対象に、講座や集団カウンセリング等を通して問題の解決を図るための助言・援助を実施</li> </ul>	6,098
家庭教育相談員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度 家庭訪問による相談件数:117件、延べ回数4,255回。この内、101件の児童生徒に改善が図られた。</li> <li>・家庭教育コーディネーターと児童相談センター、児童委員、保健所等家庭教育に関する相談活動を行う関係者による連絡会議を実施</li> </ul>	48,221
相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談を実施。</li> </ul>	165

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
24 時間いじめ電話相談事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年7月から「子どもSOSほっとライン 24」と名称を改称して、従前いじめに特化していた窓口を、広く子どもの SOS を受け止める相談体制とし、児童生徒の安心安全な環境を引き続き整備</li> <li>相談事業に携わる関係機関との連絡協議会において、より専門的な機関へ互いにつなぐことを確認しながら具体的な連携を促進</li> </ul>	8,354
家庭教育支援員活動事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育コーディネーターがホームフレンドとチームを組み、不登校等子どもに関する悩みを持つ保護者の家庭を訪問して相談・支援活動を実施</li> <li>家庭教育支援員 22 人(16 人)</li> </ul>	565
適応指導教室やフリースクール等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施</li> <li>国の動向によるが、市町村教委と連携しながら、検討</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金(カウンセリング担当教職員の配置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> <li>平成 28 年度:53 校(51 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金(不登校生の受入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> <li>平成 28 年度:延べ 89 校(87 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ③ 学校と関係機関との連携</b>		
教員研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>県警のサイバー犯罪対策課担当者を講師として2日間の研修を実施し、107人が参加</li> </ul>	—
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施</li> </ul>	2,594 の一部
学校警察等連携協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年2月に締結した「愛知県「学校警察連携制度」に関する協定」に基づき、学校と警察が適切に連携を図り、児童生徒の非行、問題行動及び犯罪被害の防止並びに健全育成を推進</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学警連携情報交換会は、市町村教育委員会と所轄警察署との協定締結が進むなど、一定程度の成果を確認</li> <li>第2回生徒指導担当指導主事会において、警察をはじめとする関係機関のネットワーク型連携についてパネルディスカッションを開催</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察と連携し、各学校へ「少年相談広報用カード」の配付や「中学生非行防止ポスターコンクール」の作品募集などの啓発活動を実施</li> </ul>	—

## 取組の柱（12）主権者教育の推進

### 施策の展開 ① 主体的に社会参画する活動の推進

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
道徳教育推進事業費	・平成28年度「明日を拓(ひら)く人材育成事業」において、県立学校10校(守山、瀬戸、豊明、稲沢東、海翔、半田農業、松平、新城、岡崎聾、みあい特別支援)を実践指定校として、道徳教育の実践、地域貢献活動等を実施	3,522
学校地域連携教育推進事業費	・「学校連携仲間づくり推進事業(平成27年度開始)」(小学校3校・中学校3校指定)の取組とその成果を普及(義務教育課 Web ページにアップ)	1,205
労働問題等に関する出前授業	・関係機関と連携して、労働関係法の出前授業や租税教室、選挙出前トークなどを積極的に活用するよう周知	—
	・租税教育は税務署、消費者教育は県民生活課、金銭教育は愛知県金融広報委員会と連携し、出前授業を斡旋したり、リーフレットの作成等に協力	—
私立学校経常費補助金(ボランティア活動等)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:のべ74校(のべ75校)	39,949,539 の一部

### 施策の展開 ② 政治的教養を育む指導の充実

指導事例集の作成	・公民科の高校教員を対象とする研究会において、主権者教育などの指導事例集を作成し、平成28年度末に県立高校に配付	—
実践事例の研究・普及	・県立高等学校に対し、公民科や総合的な学習の時間等を利用して、副教材を積極的に活用するよう周知を図った。主権者教育の実践事例について研究し、研修会等で事例を報告	—
研修会の開催	・教員を対象とした研修会を開催し、政治的中立性を確保することなどの周知、徹底	—
教育課程研修集会の開催	・公職選挙法の改正を踏まえ、教育課程研究集会の社会科部会において、法改正の趣旨を解説するとともに、主権者教育の充実について指導 ・学校教育担当指導主事会において、主権者教育の充実及び政治的中立の確保について、市町村教育委員会に各学校の指導を依頼	—

### 3 健やかな体と心を育む教育を充実させ、たくましく生きる力を育みます

#### 取組の柱 (13) 家庭教育・子育ての支援の充実

##### 施策の展開 ① 家庭教育や子育てについて学ぶ機会の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小中学校等に、子育てネットワーカーを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 平成28年度50回(50回)	555 の一部
保護者への家庭教育に関する講座の開設に向けた働きかけの実施	・幼稚園教育担当者会や学校教育担当者会において、機会を捉えて家庭教育に関する講座を開設するよう依頼	—
職場内家庭教育推進費	・仕事を持っているために家庭教育に関する研修等に参加できない保護者等に対して、企業に講師を派遣して家庭教育に関する研修会を実施	3,094
「子育てハンドブック お父さんダイスキ」の配信	・「子育てハンドブック お父さんダイスキ」(県作成)のアプリケーションを配信	—
高等学校男女共同参画推進事業費	・男女共同参画について先進的な取組を行っている企業視察を実施 参加者数 生徒・教員 計185名	2,839
中学生の子育て等に関する体験活動の実施	・市町村によっては、幼稚園、保育園と中学校で連携ができていない地区があるため、互いに中学校区で連携できるよう伝達	—
私立学校経常費補助金 (保育体験学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:幼328園、高37校(27年度:幼330園、高38校)	39,949,539 の一部

##### 施策の展開 ② 子育て家庭への支援

あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・「家庭教育支援者養成講座」を実施し、地域や学校等で「親の学び」学習プログラムを活用した講座の講師として地域で活躍する場を設定	555 の一部
家庭教育相談員設置事業費	平成28年度 ・家庭訪問による相談件数:117件、延べ回数4,255回。この内、101件の児童生徒が改善	48,221
家庭教育支援ネットワーク会議開催事業費	・家庭教育コーディネーターと児童相談センター、児童委員、保健所等家庭教育に関する相談活動を行う関係者による連絡会議を実施	75
育19キャンペーンと連動した「モラル・マナー」の啓発	・「子育て応援の日(はぐみんデー)」にちなんだ街頭啓発活動(育19キャンペーン)に合わせた「モラル・マナー」の啓発の実施	182
保育環境の充実	・民間保育所の整備費補助及び運営費負担、延長保育や病児保育等に関する経費補助、第三子以降の3歳未満児保育料無料化等に対する補助、保育士・保育所支援センターの運営等による保育士確保等	16,747,264
放課後児童クラブの拡充	・昼間保護者のいない小学校就学児童のために設置されている放課後児童クラブの整備費、運営費補助及び人材育成	2,385,831

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
放課後子ども教室推進事業費	平成 28 年度 ・放課後子ども教室:30 市町 268 教室(30 市町 251 教室) ・土曜学習:10 市町 96 講座(7市町 74 講座)	290,903
<b>取組の柱 (14) 幼児教育の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の実践力向上</b>		
「愛知の幼児教育指針」の周知	・「愛知の幼児教育指針」に掲げた幼児期に育てたい姿を幼児教育研究協議会や研修等で示し、幼児教育の推進を働きかけた。	—
「幼児教育研究協議会」の開催 (教育方法研究費の一部)	・平成 28・29 年度の協議題を「生涯にわたる学びを支える幼児教育の在り方ー幼児期における『学びに向かう力』の育成を通してー」として、幼稚園・保育所等関係委員が研究協議を行い、リーフレットを作成	246
<b>施策の展開 ② 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質及び専門性の向上</b>		
「幼児教育研究協議会」の成果物の報告	・平成 28 年度リーフレットを Web 掲載(平成 29 年3月予定) ・幼稚園教育担当者連絡会や学校教育担当指導主事会において、平成 28 年度リーフレットについて周知	—
研修の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部) (幼・小・中学校教職員研修費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園等新規採用教員研修で、10 日間の園外研修(「教師の役割」「特別な支援を必要とする幼児の理解」「小学校との連携」等の講義・協議等)と研修指導員による10 日間50時間の園内研修等を実施。参加者 49 名(園内研修対象 43 名)。平成 28 年度は、公立の保育教諭 2 名が園外研修に参加</li> <li>・10 年経験者研修で、公私立幼稚園教諭が参加し(公立 7 名、私立 16 名)、「カウンセリングマインドを生かした幼児、保護者との関わり」等の講義・協議を実施</li> <li>・幼児教育研究協議会で作成した手引き(平成 28 年 3 月発行)を研修の資料として使用し、幼稚園教諭等の資質・向上を実施</li> <li>・平成 29 年度の公立幼稚園等新規採用教員研修の園外研修に公立保育教諭が参加することを健康福祉部と協議。</li> <li>・平成 29 年度の 10 年経験者研修に公私立幼稚園教諭に加えて、公私立保育教諭が参加することを健康福祉部と協議</li> </ul>	7,774 1,775
私立学校指導事務費の一部 (教員の資質向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園教諭(私立幼保連携型認定こども園保育教諭を含む)を対象とした新規採用教員研修において「家庭との連携」「特別な支援を必要とする幼児の理解」の講義を実施。</li> <li>・教育委員会が実施する 10 年経験者研修に、私立幼稚園教諭の対象者が 16 人参加した。平成 29 年度以降も対象者は引き続き参加。</li> </ul>	2,930
幼稚園等新規採用研修運営協議会の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間1回(平成 28 年度は平成 29 年2月に開催)の幼稚園等新規採用研修運営協議会を開催し、学識経験者、幼稚園関係者、関係行政機関職員からなる9名の協議会委員と研修の内容等について協議。</li> <li>・平成 28 年度の運営協議会事務局に、健康福祉部の研修担当者も参加し、保育教諭の研修内容等について情報共有</li> </ul>	47

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
保育教諭研修事業費 保育教諭研修代替職員設置事業費 現任保育士研修費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用保育教諭1人に1人の研修指導員による1日5時間の指導を10日間実施</li> <li>・新規採用保育教諭が新規採用教員研修に参加することにより必要となる代替職員に要する経費の一部を補助</li> <li>・保育所の園長や主任等の資質向上のための研修を実施</li> </ul>	5,671
<b>施策の展開 ③ 小学校との連携強化</b>		
市町村教育委員会への働きかけの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小学校教育を見通した幼児期の教育を考えるー接続期における教育課程・保育課程の編成に向けてー(平成24・25年度報告)」を新規採用教員研修、10年経験者研修(小学校教員は選択で受講)等で参考文献として使用し、連携のきっかけになるよう実施</li> <li>・愛知県内の全小学校を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園との連携・接続状況についての調査を実施(平成28年9月)                交流が教育課程に位置付けられている56%                授業参観あるいは保育参観をする75%                合同の研究会をする13%                就学に向けての連絡会をする94%</li> <li>・交流が教育課程に位置付けられている小学校を、平成31年度までに75%となるように教育事務所を通じて市町村教育委員会へ働きかけを実施</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記教育状況調査のステップ3, ステップ4の市町村教育委員会における取組例を学校担当者連絡会の資料に掲載し、教育課程の編成等の促進を図った。</li> </ul>	—
<b>取組の柱 (15) 健康教育・食育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 心身の健康づくりの充実</b>		
小・中学校における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭科の授業で指導した。</li> <li>・小学校の低学年の段階から、食育について計画的に学習できるよう工夫した。</li> </ul>	—
栄養教諭の経験年数別研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭を対象とした新規採用研修、採用2年目研修、5年経験者研修において、望ましい食生活・生活習慣に関する特別活動での指導や家庭・地域への啓発の方法についての研修を実施</li> <li>・栄養教諭の10年経験者研修についても検討</li> </ul>	668
学校保健講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の心身の健康課題に対応できるよう実践的カリキュラムによる学校保健講座を開催(実績) 3回開催</li> </ul>	142
自殺予防のための相談対応力向上研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層に携わることの多い相談対応者等に対し、自殺予防のための相談対応力を高めるための研修会を開催 28年度:1回</li> </ul>	200
保健主事研修会、養護教諭研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健主事研修会、養護教諭研修会を実施</li> </ul>	318 の一部
学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校三師等と連携し、各学校において毎年1回以上の薬物乱用防止教室を開催</li> <li>・学校三師等と連携し、学校保健委員会の充実を図るよう働きかけを実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
子どもたちへの手洗いの習慣づけ	・幼稚園児及び保育園児を対象とした食事前の手洗いの励行と正しい方法の習得の普及啓発	—
フッ化物洗口の推進	・永久歯のむし歯予防として有効なフッ化物洗口が幼稚園、保育所、小学校等で実施されるよう支援 実施施設数:1,136 施設(1,098 施設)	1,727
特定感染症対策事業	・エイズ、性感染症等の特定感染症に関する知識の普及及び相談体制の充実(エイズ予防強化週間ポスター募集)対象:県内の中・高校生応募数:561 件(646 件)	9,993
薬物乱用防止対策事業	・麻薬や覚醒剤、危険ドラッグなどの薬物の乱用防止に関する知識の普及及び相談体制の充実	5,302
研修会の開催	・専門機関の講師による研修会を開催し、学校での健康教育の充実	318 の一部
私立学校経常費補助金(薬物乱用防止)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:30校(29校)	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ② 学校における食育の充実</b>		
学校食育推進事業費	・学校食育推進者養成講座の開催 学校の管理職や一般教員を対象に、学校における食育の推進体制の促進と食に関する指導の充実を図るため、実践的に活用できる専門研修を実施	183
	・わが家の愛であ朝ごはんコンテストの開催 小学5・6年生を対象に実施し、28年度は322校から10,699点の応募があり、その中から本選に出場する入賞10名のほか、佳作90名を選考	—
	・愛知を食べる学校給食の日 地域や県内でとれる地場産物を多く使用した給食を実施する取組として、各市町村・学校において実施日を設定して実施。現在県内のすべての小中学校で年3回(6月・秋・1月)実施。	—
栄養教諭の配置拡大	・28年度現在、県内の小中特別支援学校に配置する栄養教諭は306人であり、学校栄養職員を含めた総定数(418人)の73.2% ・将来的にはすべて栄養教諭とする方針	10人
学校給食管理運営費	・学校関係者、医療関係者、消防機関等の関係者との定期的な協議の場として、「学校給食における食物アレルギー対応に関する検討委員会」を開催	128
	・食物アレルギーの基礎知識や本県の対応方針を分かりやすく簡潔に記載した保護者向けのリーフレットを発行するとともに、県立特別支援学校の教職員及び保護者を対象とした説明会を開催	55
私立学校経常費補助金(食育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:18校(11校)	39,949,539 の一部

## 取組の柱（16） 学校体育の充実

### 施策の展開 ① 授業や体育的活動の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
ライフステージに応じた運動プログラムの策定費	・平成27年度から着手した「ライフステージに応じた運動プログラム策定」について、「幼児(親子)編、成年編、高齢者編」と、各世代に関係する「障害のある人の運動・スポーツについて」の作成	409
子供の体力向上課題対策プロジェクト事業	・平成28年度(集計はH29に実施)の小学校における「子どもの体力向上運動プログラム」の活用率を80%以上とすることを目標として定め、普及啓発に努めた。 ・「体力向上運動プログラム(中学生向け)」を作成	894
研修会等の開催	・義務教育学校、県立学校とも、ICTや言語活動の充実などを積極的に取り組んでいる学校の事例を研修会等において実践発表する機会を設定 ・体育担当教員を対象とした研修会において安全教育を実施	—
武道等指導充実・資質向上支援事業	・中学校で必修となった武道等の授業が円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力を通じて、学校における武道等の指導の充実を実施	1,547
体力づくり推進事業費	・児童生徒の体力向上の一環として、体力テストにおける優良児童生徒への顕彰を実施することにより、体力づくりへの意欲を高め、自ら進んで体力の向上を目指す児童生徒を育成	2,096

### 施策の展開 ② 地域連携による体育的活動の充実

総合型地域スポーツクラブ推進事業費	・広域スポーツセンターが開催する情報交流会議の場やクラブ訪問において、相互の交流等についての協議を実施	1,531
県内体育系大学との連携	・「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、中京大学、至学館大学、東海学園大学の県内3大学との具体的な取組について検討	—

## 取組の柱（17） 安全教育の推進

### 施策の展開 ① 安全に向けた実践的な活動の充実

学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク	・行政機関や学校、地域の団体などによる学校の安全を守る緊急情報共有化のネットワークシステムの運用 (実績) ネットワーク活用訓練の実施:5月	—
児童生徒等見守りネットワーク	・愛知県及び愛知県警察と連携し、タクシー会社やガソリンスタンド等の民間事業者とともに構築した「児童生徒等見守りネットワーク」の運用 (実績) 参加事業所数:18団体	—
スクールガード(学校安全ボランティア)活動の充実	・スクールガード活動推進員の指定(各小学校1名以上) ・研修会・情報交換会の開催支援、警察等関係者との連携促進、特色ある取組内容の発信を継続的に実施	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
校内の安全確保	・学校の敷地内への不審者の侵入防止、校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しを毎年度実施するよう指導	—
非常時における対応の周知	・非常時における対応例を記載した「地震・防災の手引き」を、各県立学校及び各市町村防災担当部局へ配布済み	—
緊急地震速報受信システム設置校におけるシステムを活用した避難訓練の実施	・平成27年度までに緊急地震速報受信システムを設置した21校において、システムを活用した避難訓練を計画し、実施	—
実践的安全教育総合支援事業(国委託)の一部	・緊急地震速報受信システムの設置及び活用避難訓練の実施(実績) 26年度から28年度までで全特別支援学校に設置	1,557
子どもの安全確保推進事業	・小学校への防犯少年団モデル校の委嘱及び防犯少年団員の任命並びに子ども安全アカデミーの開催 防犯少年団モデル校:44校(44校)防犯少年団員:412人(433人)	354
児童、生徒に自転車の正しい交通ルールを学ばせるための参加体験型の講座の実施	・実施校:小5校(6校)中1校(2校)高2校(2校)	952
自転車安全運転利用モデル校の指定	・モデル校の指定:小44校(44校)中44校(44校)高44校(44校)	—
私立学校経常費補助金(災害時の避難、交通安全に関する学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:中19校、高延べ62校(中16校、高延べ64校)	39,949,539 の一部
<b>施策の展開 ② 安全に関する人材の育成</b>		
学校安全指導対策費の一部 (防災教育マニュアル作成費)	・学校における限られた時間内で効果的・効率的に学習効果を高めるための、防災教育の方策についてのマニュアル作成	208
実践的安全教育総合支援事業(国委託)の一部	・指定したモデル地区における交通安全及び防災に関する教育手法の開発や安全確保体制の充実等	3,511
AED講習会への参加	・県(健康福祉部)主催の救命講習会への参加	—
講習の受講推進	・救命救急講習会を各学校で実施するよう指導	—
学校安全指導対策費(国委託含む)の一部	・県立学校交通安全指導者研修会 ・県立学校防犯教育指導者研修会 ・防災教育指導者研修会(小・中・高・特対象) ・防犯教室指導者講習会(小・中対象) ・防災教育基礎研修会	598
高大連携高校生防災教育推進事業費 (高校生防災セミナー)	・高大連携事業高校生防災セミナーを2か年に渡って開催。150名参加(1年目、2年目各75名(15校、生徒60名・教員15名)) ・主な内容:地震・津波等に関する講義、災害図上訓練、避難所運営ゲーム等の演習、各校の取組発表	158
私立学校経常費補助金 (防災、救急救命に関する学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:中11校、高27校(中9校、高29校)	39,949,539 の一部

## 4 未来への学びを充実させ、あいちを担う人材を育成します

### 取組の柱（18） 社会人・職業人としての自立に向けたキャリア教育の充実

#### 施策の展開 ① キャリア教育推進体制の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
あいちの担い手育成確保推進費の一部	・産学行政で構成する「愛知県産業人材育成連携会議」での議論などを踏まえて、産業界のキャリア教育への参画促進を図った。 (開催回数:2回)	401
愛知県産業人材育成支援センター事業費の一部	・産業人材育成支援のポータルサイト(平成28年3月開設)を利用し、産業・教育界双方の情報へのアクセスの利便性の向上を図った。(トップページビュー件数:25,885件)	2,206
企業のキャリア教育への参画の促進 (愛知県産業人材育成支援センター事業費の一部)	・モノづくり現場で学生に中小企業の魅力を体感してもらうため、大学1・2年生、専修学校生を対象に、モノづくり中小企業のインターンシップを実施(インターンシップ実績:27社・50人)	7,009
小学生の農林漁業体験学習の推進	・「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」や「地域協力者一覧」を小学校等に提供し、継続的な取組の推進	—
キャリア教育会議の開催	・有識者や経済団体、保護者の代表を交えて本県が進めるべきキャリア教育の在り方を検討	68
職業学科の改編の推進	・農業科3校、商業科1校の学科改編を実施	—
「就労アドバイザー」の配置	・拠点となる高等特別支援学校2校に各1名配置。企業に対して障害者雇用の理解啓発を行うとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けての取組を実施	5,299
あいち夢はぐくみサポーター	・あいち夢はぐくみサポーターの登録事業所数の拡大を図り、地域と連携したキャリア教育を推進	—
	・平成29年3月現在、登録サポーター数は1,552件であった。職場体験や事業所見学、職業インタビュー、インターンシップなどについての活動登録が多数(活用実績:13校)	—

施策の展開 ② 学校でのキャリア教育の充実		
事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
キャリア教育ノートの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校におけるキャリア教育年間計画作成率 100%を達成</li> <li>・実効性のあるキャリア教育が展開されるよう、キャリア教育ノート等の活用を働きかけ、実効性のあるキャリア教育を展開</li> </ul>	—
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<p>「地域に学び語り継ぐキャリア教育推進事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の方を招いた体験等を下学年に語り継ぐ取組を県内 17 市町村のモデル小学校で実施(18 市町村)</li> </ul> <p>「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアスクールプロジェクトとして、中学校3年間を通した系統的なキャリア教育(職場体験を核とした取組)を県内全ての 306 中学校で実施(306 校)</li> <li>・キャリアコミュニティプロジェクトとして、新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を6市町の中学校で実施</li> <li>・6モデル市町での中学校の取組について啓発用リーフレットを作成</li> </ul>	17,710
キャリア教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科を中心に、比較的企業の負担が少ないジョブ・シャドウイングの取組を推進</li> <li>・キャリア教育コーディネーターを活用し、インターンシップの受入れ企業等の拡大や社会人講師を積極的に活用 (キャリア教育コーディネーター:4名 県立高校 16 校に派遣)</li> </ul>	18,377
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度 小学部「ふれあい発見推進事業」実施校 23 校、実施人数 214 名 中学部「チャレンジ体験推進事業」実施校 23 校、実施人数 231 名 高等部「県立学校における就業体験」 実施校 21 校 実施人数 243 名</li> </ul>	775
私立学校経常費補助金 (インターンシップへの派遣)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成 28 年度:26 校(21 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (職場体験・キャリア講演会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成 28 年度:34 校(30 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
施策の展開 ③ 産業教育の充実		
愛知総合工科高等学校専攻科管理運営委託 準備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年 8 月に専攻科の公設民営化について特区提案し、平成 27 年 8 月に愛知県が「国家戦略特別区域」に指定された。さらに、平成 27 年 11 月に専攻科の公設民営化に関する区域計画が決定され、内閣総理大臣の認定を受けた。</li> <li>・平成 28 年度は、指定管理法人の公募及び指定、民営化準備を実施 指定管理法人:学校法人名城大学</li> </ul>	9,784
産業教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習用設備の計画的な整備を推進</li> </ul>	193,193

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
産業教育指導費 (あいちさんフェスタ開催費)	・東三河地区(豊橋)、尾西地区(津島)で「あいちさんフェスタ」を開催し、産業教育の取組を県民に紹介 平成27年度:西三北地区(岡崎)、知多地区(半田)	400
<b>施策の展開 ④ 女性の活躍促進に向けた教育の充実</b>		
男女共同参画社会に関わる意識の育成	・技術・家庭科の男女必修、ホームルーム活動時での実践など、学校教育活動全体を通じて、男女の相互理解、協力についての実践的態度を育成 ・教員の研修会等において、男女共同参画社会の理解に向けて啓発	—
キャリア教育に関する科目の開設	・総合学科において、科目「産業社会と人間」を原則履修	—
理系女子進路選択支援シンポジウム開催費	・本県主要産業である製造業等に従事する女性技術者・研究者の拡大を図るため、女子中高生・保護者・教員・大学関係者などを対象に理系分野への興味や関心を喚起するシンポジウムを開催 開催日:平成28年11月6日(日) 場所:ウィルあいち 大会議室等 参加者:273名	1,231
理系女子進路選択啓発資材作成費	・職業上の固定的性別役割分担意識の解消と、より多くの女子生徒の理系分野への職業選択への興味・関心を喚起・向上させるため、啓発用資材を作成・配布 作成部数:ポスター500枚 リーフレット83,750枚(高校1年生に配布)	2,963
女子生徒の理系分野への関心を高める取組の実施	・男女共同参画推進課と連携して、理系女子のためのシンポジウムへの参加を働きかけた。また、トヨタグループが「トヨタ女性技術者育成基金」の事業の一環として実施している出前講座へも積極的な参加を促進 ・県の事業としても今後実施できるよう検討を実施	—
<b>取組の柱 (19) グローバル化への対応の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 諸外国の異文化や日本の伝統・文化・地理・歴史についての理解を深める教育の充実</b>		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	・平成28年度に海外修学旅行を実施した高等学校8校(中川商業、春日井商業、一宮商業、稲沢、三好、岡崎商業、西尾、鶴城丘) ・姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進	—
留学生との交流	・高等学校が個別の取組として実施	—
	・小中学校が個別の取組として実施 ・小中学校における国際交流についての実態調査を実施 人的な国際交流実施校40校(平成28年度調査)	—
あいちグローバル人材育成事業費 (イングリッシュキャンプ in あいち)	・小中・県立高生が4泊5日のオールイングリッシュのキャンプに参加(平成28年度235名)	5,143
あいちグローバル人材育成事業費 (高校生海外チャレンジ促進事業)	・県立高等学校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成(平成28年度20名)	5,000

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	・平成28年度は、農業・工業・商業・家庭に関する学科の高校生8名が、タイ王国でインターンシップ等を実施	4,724
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	・スーパーイングリッシュハブスクールとスーパーグローバルハイスクール等が参加する協議会を実施 ・生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催	51,467
国際教養科、国際理解コースの設置	・国際教養科は3校、国際理解コースは4校に設置。 ・国際教養科及び国際理解コースの新設については今後検討	—
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	・コースの設置に向けて、今後検討	—
国際大会ボランティアの育成	・平成29年度に高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催することを決定	—
伝統・文化等への理解を深める取組	・高等学校では、総合的な学習の時間などにおいて、我が国の伝統、文化の理解を深めるための実践 ・地理歴史科、公民科の授業などにおいて、我が国の歴史や文化の理解を深めるための課題探究学習をより一層充実させるよう、教科の研修会などでの働きかけ	—
社会科の授業及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動の充実	・各学校の教育課程に基づき地域学習や体験活動を実施	—
武道の授業の充実	・武道指導者養成講習会や学校体育実技武道認定講習会を開催し、指導者の資質・能力の向上と学校体育指導の充実	255
<b>施策の展開 ② 英語を始めとした語学力を高める教育の充実</b>		
小・中学校のALT配置	・ALTについては各市町村教育委員会が雇用または委託契約を結んで小学校の外国語活動や中学校の英語学習で活用。 ・県として、クレアのALT活用事業についての紹介。	—
小学校における英語の教科化への対応	・「愛知県英語教育改善プラン」として、生徒の英語力向上及び教員の指導力向上に関する目標設定を実施 ・義務教育問題研究協議会において、次期学習指導要領に向けた英語教育改革を見据え、それらを積極的に取り入れた高学年の実践事例集を作成 ・英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組について情報提供を実施	—
「英語有資格者特別選考」の実施	・英語有資格者特別選考の志願者は、合格者のうち高い合格率(平成28年度採用試験47.2%、平成29年度採用試験55.1%)を占め、高い専門性を持った人材を確保	選考試験費の一部
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:49校(41校)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:32校(28校)	39,949,539 の一部

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間2回の協議会を開催し、SGH校も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施</li> <li>・12地区でそれぞれ2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力を育成するための授業に関する研究成果の普及還元を実施</li> <li>・それぞれの地区で「小中高連携連絡協議会」を年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。今後は、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有</li> </ul>	51,467
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校の英語教員4名を中央研修に派遣(平成26年度～28年度)</li> </ul>	—
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の実施に向け、平成30年度まで計画的に英語教育推進リーダーを養成</li> <li>・英語教育推進リーダーを講師として、中学校の全英語担当教員と全小学校各1名の英語教育担当者を対象に14時間程度の研修を実施</li> </ul>	学校旅費の一部
高等学校教職員研修費 (英語教育指導者研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度、27年度に中央研修に参加した英語教員8名が、今年度、県内8地区で14時間分の研修実習の講師を務めた。(参加者24名×8地区)</li> <li>・講師としての任期は3年とし、来年度は県内12地区で実施する予定</li> </ul>	58
高等学校海外連携推進事業費 (日豪教員交換事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は6名の英語教員を派遣するとともに、ビクトリア州から5名の教員の県立高校での受入れ</li> </ul>	3,741
高等学校海外連携推進事業費 (英語教員スキルアップ事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、ビクトリア州の語学学校に6名の英語教員を派遣</li> </ul>	4,170
<b>施策の展開 ③ 多文化共生に向けた教育の充実</b>		
日本語教育適応学級担当教員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度 446人。対象児童・生徒の増加に伴い、定数の確保に努めた。</li> </ul>	2,937,080
外国人児童生徒教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポルトガル語4人、スペイン語5人、フィリピン語2人の語学相談員を独自に語学相談員等を配置していない市町村の学校を中心に派遣</li> </ul>	36,237
外国人生徒サポート事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制12校、定時制21校に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援</li> <li>・外国人生徒選抜実施校の拡大等に伴い支援員の配置を拡充</li> </ul>	34,050
外国人生徒等選抜の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校で実施</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステップアップハイスクール開設準備費</li> <li>・ステップアップハイスクール整備費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の策定や教室の整備など平成29年度の開校へ向けた準備を実施</li> <li>外国人生徒の受入についても多面的に検討</li> </ul>	27,816
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレススクールの普及に向けた説明会を平成29年3月23日に開催(プレススクール実施市町村:15市町村)</li> <li>・県が作成した外国人幼児向け日本語学習教材等の普及</li> </ul>	160

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導の実施の働きかけを実施	—
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	・外国語堪能者特別選考の志願者が平成28年度採用試験(小学校11名、中学校22名、特別支援学校1名)から平成29年度採用試験(小学校8名、中学校16名、高等学校11名、特別支援学校2名)へ、引き続き志願者が見込まれる。	選考試験費の一部
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施。	2,594 の一部
日本語学習支援基金事業	<p>・外国人児童生徒が日本社会の中で日本人とともに生活していくには、日本語でのコミュニケーション能力を身につけることが不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語学習のための環境整備を実施</p> <p>■日本語教室への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成 実績:69教室1,102人(27年度:74教室1,198人)</li> <li>・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 実績:58人(27年度:74人)</li> </ul> <p>■外国人学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 実績:6校(27年度:6校)</li> <li>・上記外国人学校に対し、必要な日本語教材を給付。 実績:319冊(27年度:213冊)</li> <li>・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 実績:1人(28年度新規)</li> </ul> <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金事業について寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知</li> </ul>	75,000
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 平成28年度215人(3団体124人)	9,000
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者が一堂に会し、課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 会議開催回数:3回(5回)	481
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・地域の日本語教室の人材不足を解消するため、企業OB、教員OBを日本語教育の担い手として養成する研修を実施 研修参加者:41人(57人)	1,918

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	・県が作成した「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及	—
保護者への働きかけ	・外国人児童生徒の定住化が進む中、進学を想定した保護者へ日本の教育制度に対する理解、進学に関する情報提供の機会等の働きかけが重要になってくるので、さらなる対応について検討	—
国際教養科、国際理解コース等の設置	・国際教養科は3校、国際理解コースは4校に設置。 ・国際教養科及び国際理解コースの新設については今後検討	—
<b>取組の柱 (20) 環境教育・ESDの推進</b>		
<b>施策の展開 ① 環境について学ぶ機会の充実</b>		
「愛知県環境学習等行動計画」に基づく事業の実施	・「愛知県環境学習等行動計画」に基づく事業の実施 平成28年度:108事業(10部局31課室等)(107事業(10部局33課室等))	22,856
環境学習副読本の活用	・小学校高学年を対象とした環境学習副読本「わたしたちと環境」の作成・配布 平成28年度版 発行部数:56,000部(56,000部) 平成28年3月配布	2,735
インタープリター自然体感推進事業	・環境のことを考え、行動する人づくりを推進するため、インタープリターによる自然体感プログラムを「子育て」の場に取り入れ、未就学児童に、自然に向き合う体験を提供。また、幼児期の自然体験を通じた環境学習を広域的・継続的に実施するため、保育士、幼稚園教諭などに対する研修や、インタープリターを養成する研修を実施 平成28年度参加人数:約1,500人(うち、未就学児童数約1,400人)	13,886
出前事業の活用	・環境に関する出前授業を教育事務所を通して各市町村教育委員会及び小・中学校へ紹介	—
高等学校における環境教育の推進	・総合的な学習の時間等で実施している学校がある。今後も総合的な学習の時間等で実施	—
私立学校経常費補助金(環境教育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:延べ22校(24校)	39,949,539 の一部
環境教育 協働授業づくりハンドブックの作成・活用	・学校・園と事業者・NPO等との連携・協働による環境教育について、事例を通して成果やポイントを紹介する「環境教育 協働授業づくりハンドブック」を教育・保育者向けと事業者・NPO・高等教育機関・行政等向けの2分冊で作成 教員・保育者向けハンドブック配布先: 県内幼・小・中・高・特別支援及び各保育所・認定こども園	3,244 の一部
あいち海上の森保全活用事業	・あいち海上の森センターにおける森林や里山、自然環境等に関する体験学習や里山保全等にかかわる人材育成等の推進 あいち海上の森大学修了者:18人(22人)	18,283

<b>施策の展開 ② ESDの推進</b>		
<b>事業名(施策)</b>	<b>平成28年度事業概要(実績)</b>	<b>当初予算額 (千円)</b>
ESDの推進	・総合教育センターのeラーニングを活用し、教員を対象とした研修を実施	—
ユネスコスクール交流会	・ユネスコスクール交流会を実施するとともに、ユネスコスクールの活動事例集を発行 平成28年度 10月29日開催 参加者:交流会350名、ワークショップ150名	4,816
ユネスコスクール支援会議費	・ユネスコスクールのネットワーク化等を助言指導するため、大学、NPO、公民館などとの連携による、ユネスコスクール支援会議を開催 年3回	289
持続可能な未来のあいちの担い手育成事業	・近い将来、地域の担い手となる大学生がグローバルな視点を持って、継続的にエコアクションを実施することができるよう、「人づくり」プログラムとして、平成27年度に「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」を設立 ・本研究所は研究員である学生が、パートナー企業から提示された環境課題に対して、現場での調査等を通して、解決策を企業側に提案 ・平成28年度は、この研究所をより充実し、研究員及びパートナー企業を倍増するとともに、研究成果発表会の開催、新聞、SNS等による成果の発信を実施 平成28年度 パートナー企業10社(5社)、研究員40名(20名) 成果発表会2016 参加者約450名	14,500
私立学校経常費補助金 (ユネスコスクール)	教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:16校(16校)	39,949,539 の一部
<b>取組の柱(21)「オリンピック・パラリンピック教育」の推進</b>		
<b>施策の展開 ① オリンピック・パラリンピックを通じた学びの推進</b>		
子どもスポーツふれあい事業費	・親子(小学生)を対象として、オリンピック選手などのトップアスリートと共に運動に親しむ講習会を県内4地区で開催	4,435
東京オリンピック・パラリンピックの競技招致・合宿誘致	・事前合宿誘致について、誘致を希望する市町村等に対する支援等を実施 ・平成28年度第1回あいちスポーツコミッション研究会で、事前合宿誘致をテーマとした講演会及び情報交換会を開催(平成28年10月)	6,389
生涯学習推進事業費(システム運営費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座等の情報をインターネットにより広く県民に提供	5,925

2020年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック強化指定選手200名(継続194名、追加指定6名)に対し、用具費や遠征費等を助成</li> <li>・ジュニア強化指定選手に対し、(公財)スポーツ医・科学研究所と連携し、フィジカルチェックなどの医科学的サポートを実施</li> <li>・次世代を担う中学・高校生を対象に、大学や企業等と連携して実技講習会等を実施(実施回数10回、参加者総数518名)</li> <li>・新たにパラリンピック強化指定選手38名を認定し、認証式及び講習会を実施するとともに、用具費や遠征費等を助成</li> </ul>	87,263
---------------------------------	--	--------

## 取組の柱(22) 伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造

### 施策の展開 ① 伝統文化や文化財に親しむ機会の充実

伝統文化出張講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露</li> <li>・小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手の育成に寄与</li> </ul> <p>平成28年度:小学校2校、中学校1校(小学校3校)</p>	339
学校地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校連携仲間づくり推進事業(平成27年度開始)」(小学校3校・中学校3校指定)の取組とその成果の普及(義務教育課Webページにアップ)</li> </ul>	1,205
社会科及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動 (学校地域連携教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の教育課程に基づき地域学習や体験活動を実施</li> </ul>	—
弥生学習講座「出前博物館」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日遺跡から出土した土器や石器などに直接触れ、子どもたちの文化財、歴史に対する理解・親しみを深める。</li> </ul> <p>平成28年度:小学校9校、特別支援学校1校 (小学校9校、特別支援学校1校)</p>	22

### 施策の展開 ② 伝統文化・文化財の保存・継承・魅力発信

あいち山車まつり活性化事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総会、研修会」の開催(平成28.6.12) 会場:キャッスルプラザ 参加者:約230名</li> <li>・「日本の祭シンポジウム」の開催(平成28.9.3) 会場:ルブラ王山 参加者:約300名</li> <li>・「あいち山車まつりフェスタ in 大高」の開催(平成29.2.26) 会場:イオンモール大高 参加者:約3000名</li> <li>・広報資料(パンフレット6,000部、ポスター400部)の作成、配布。</li> </ul>	14,951
清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清洲貝殻山貝塚資料館建築基本設計(平成29.2)</li> <li>・清洲貝殻山貝塚資料館展示基本設計(平成29.3)</li> <li>・にぎわい創出推進会議(平成27年度～) 朝日遺跡の魅力発信、地域振興の方策の検討会議</li> <li>・資料館の拡充整備計画 平成27年度…基本構想策定、平成28年度…基本設計 平成29年度…実施設計、平成30～32年度…工事(平成32秋:開館)</li> </ul>	43,509

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
日本遺産の認定に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁は「日本遺産(平成27年度～)」を2020年までに100件程度を認定していく予定</li> <li>・本県は平成29年度認定に向けて、常滑市、名古屋市、犬山市と連携し、「日本の近代化を支えた土管とタイル」をテーマとして申請を実施</li> </ul>	—
<b>施策の展開 ③ 芸術創造・発信機能の強化</b>		
あいちトリエンナーレ事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会期:2016年8月11日(木・祝)～10月23日(日)[74日間]</li> <li>・テーマ:虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅</li> <li>・主な会場:愛知芸術文化センター・名古屋市美術館・名古屋市内のまちなか(長者町会場など)・豊橋市内のまちなか(豊橋駅前大通会場など)・岡崎市内のまちなか(康生会場など)</li> <li>・来場者数:601,635人</li> </ul>	734,187
芸術文化センター管理運営委託費 愛知県文化振興事業団補助金 美術館運営費 陶磁美術館管理運営事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化センターの自主事業の開催</li> <li>・文化振興事業団の自主事業の開催</li> <li>・愛知県美術館におけるコレクション展、企画展の開催</li> <li>・陶磁美術館における特別企画展等の開催</li> </ul>	938,644 27,566 171,266 258,304
第31回国民文化祭・あいち2016開催費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間:平成28年10月29日(土)～12月3日(土)[36日間]</li> <li>・テーマ:「愛故知新」～伝統を「愛」(いつく)しみ、新しきを「知」り、文化は動く～</li> <li>・事業構成:総合フェスティバル(開会式、閉会式)、分野別フェスティバル(文化庁事業、県実行委員会事業、市町村事業)、協賛等事業(協賛事業、応援事業)</li> </ul>	200,932
愛知芸術文化センターの改修	小ホールの改修工事を開始。	217,044
<b>施策の展開 ④ 文化芸術の担い手・支え手づくり</b>		
児童生徒ふれあい文化活動推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の優れた文化部活動の成果の発表の場の提供や参加者相互の交流を推進するため、アートフェスタを開催した。(参加者数:7,067人)</li> </ul>	2,722
芸術大学美術学部校舎整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新デザイン棟整備に向けて、実施設計等を実施した。</li> </ul>	157,786
伝統文化出張講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露。また、小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手を育成に寄与</li> <li>平成28年度:小学校2校、中学校1校(小学校3校)</li> </ul>	339
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して平成28年度は7市町村を補助</li> </ul>	700
あいちトリエンナーレ事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創作を楽しめる創作プログラム、作家や作品について理解を深めるためのガイド、学校等団体向けプログラムとして団体鑑賞プログラム、アーティスト派遣事業等を実施</li> <li>【参加者数】</li> <li>・創作プログラム:43,641人・鑑賞プログラム:5,033人・団体鑑賞プログラム:3,716人(90校)・アーティスト派遣事業:399人(8校)</li> </ul>	734,187 の一部

## 施策の展開 ⑤ 県民、NPO、ボランティア、企業等が協働した多様な交流・創造の実現

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
展覧会事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいちトリエンナーレの芸術大学連携プロジェクトとして展覧会事業等を実施</li> <li>・愛知県文化振興事業団が県立芸術大学と共催で定期演奏会を実施</li> </ul>	200
文化活動事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内を拠点に活動している文化活動団体による自主的・自発的な文化活動に対し支援を行うため、助成を実施</li> </ul>	33,800
文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化の振興を図るために活動している市町村文化協会の連合体である愛知県文化協会連合会に対して助言等を実施</li> </ul>	—
愛知芸術文化センター及び県陶磁美術館における館内スペースの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知芸術文化センターの各ホール、ギャラリー、アートスペース及び陶磁美術館の展示室を、活動発表や作品発表の場として活用</li> </ul>	420,942

## 取組の柱 (23) 生涯学習・スポーツの推進

### 施策の展開 ① 生涯にわたって学ぶ環境の充実

大学と連携した社会教育担当者研修会費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館主事等社会教育担当者研修を実施 (内容)</li> <li>・経験年数の少ない社会教育担当者に基礎的な研修を実施 (参加者数:29人)</li> <li>・社会教育主事講習受講者等に体系的・実践的な研修を実施 (参加者数:6人)</li> </ul>	175
公民館の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県公民館連合会で行われる研修会等を支援</li> </ul>	—
あいちっこ「親の育ち」応援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小中学校等に、子育てネットワーカーを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 50回(50回)</li> </ul>	555 の一部
生涯学習推進事業費 (システム運営費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座等の情報をインターネットにより広く県民に提供</li> </ul>	5,925
消費者教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者教育研究校:3校(3校)消費生活専門相談員による消費生活講座:7回(18回)消費者教育推進支援事業:講師派遣42回(34回)</li> </ul>	2,132
私立学校経常費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:44校(42校)</li> </ul>	39,949,539 の一部

### 施策の展開 ② 読書に親しむ態度の育成

子ども読書活動推進支援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読み聞かせの意義や重要性と絵本を紹介するリーフレットをWebページに掲載し、ブックスタート事業などでの活用を促進</li> </ul>	—
高等学校教職員研修費(司書教諭研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の現状に関する調査によれば、平成28年度の県立高等学校における全校一斉読書の実施率は40校26.8%</li> <li>・司書教諭研修会等を利用して読書活動推進のための取組を実施</li> <li>・司書教諭研修会等を利用して魅力ある学校図書館づくりを推進</li> </ul>	39

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
読書活動の推進	・「教員研修の手引」で読書指導について記載し、各学校での読書活動を推進した。	—
子ども読書活動推進支援事業費	・子どもの読書活動を総合的に推進し、関係機関・団体等の連携・協力体制の整備について検討するための協議会の開催(年2回) ・地域や学校等での活動の核となる人材の育成及びネットワーク化を図るための推進大会を開催(年1回 参加者数:94人) (内容) 基調講演、事例発表、ディスカッション	228
子ども読書活動推進支援事業費の一部	・公立図書館と学校図書館の連携を促進 (内容) 公立図書館の連携可能事業一覧を作成し、県立学校へ配付	—
魅力ある学校図書館づくりの推進	・「教員研修の手引」で読書指導について記載し、各学校での読書活動を推進	—
<b>施策の展開 ③ スポーツに参加する機会の充実</b>		
スポーツイベントの開催	・平成7年度から、県民のスポーツ機会の充実を図るため、誰もが気軽に楽しめるレクリエーションスポーツを中心とした「愛知・スポーツレクリエーションフェスティバル」を実施(集中開催日:10月16日、参加者:15,420名) ・本課所管スポーツ施設を中心に、県内各地において家族で楽しめるスポーツイベントの開催についての検討を依頼	1,627
スポーツ振興事業費	・「あいちスポーツコミッション」による各種活動の推進 ・「ラグビーワールドカップ2019 愛知・豊田開催支援委員会」による開催準備及び開催機運醸成のためのPR活動 ・「FIFA フットサルワールドカップ2020」の招致ブックの作成及び招致機運醸成のためのPR活動 ・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」など、スポーツ大会の開催・支援	306,906
<b>施策の展開 ④ 男女共同参画の推進</b>		
あいち男女共同参画財団補助金 (男女共同参画セミナー)	・男女共同参画社会に向けた各種セミナーの開催(実施主体:あいち男女共同参画財団)	1,828
仕事と生活の両立支援促進事業費	・男女が共に、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進 ・あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 開催 :3回(3回) ・イクボス養成講座の開催 開催:県内4箇所、参加者:141名(県内4か所、参加者127名) ・仕事と介護の両立支援策導入マニュアルの作成 作成部数:3,000部 ・あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2016の実施 延べ賛同事業所数:33,232事業所(18,579事業所)	19,858

## 5 学びがいのある魅力的な教育環境づくりを進めます

### 取組の柱（24） 教員の養成・採用・研修の改善

#### 施策の展開 ① 大学との連携による人材の養成

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
「指標作成等協議会」(仮称)の創設の検討	・教育公務員特例法の改正に基づき、「愛知県教員の資質向上に関する指標策定等協議会」の設置を準備	—

#### 施策の展開 ② 優秀な教員の確保に向けた多様な選考の推進

特別選考の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験における特別選考の数は、全国でも有数で、高い専門性を持った人材を確保することができる。	選考試験費の一部
PR活動の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験について志願者向けの説明会を、愛知の3会場を始め、関東、関西、静岡、福井、広島で行うとともに、県内の各大学へ赴き説明会を実施(平成28年度) ・大学の教職担当者向けの説明会を実施(平成28年度)	選考試験費の一部

#### 施策の展開 ③ 「わかる授業」の実現や多種多様な課題への対応に向けた研修の拡大

県立高等学校課題研究等の実施	・県立高等学校課題研究等において先進的な研究に取り組むとともに、教育課程研究協議会等で普及を実施	—
小中学校教員を対象とした研修の実施 教育課程研究集会の開催 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 10年研) (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科中央研修) (幼・小・中学校初任者研修費)	・総合教育センターが開催する初任者研修において、ユニバーサルデザインの授業を研修項目に追加 ・初任者研修、10年経験者研修において、校内研修及び校外研修の研修項目を明確に提示 ・総合教育センターにおいて、教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修から管理職研修まで、臨時教員等研修を含め、教員のキャリアステージに沿った体系的な研修を実施 ・各教育事務所及び市町村教育委員会においては、総合教育センターの研修を補完する形で、独自の研修を実施 ・学習指導要領の趣旨に基づいた授業の改善・充実を図ることを目的に、教育課程研究集会を開催 ・教育課程研究集会に、今日的な課題として「外国人児童生徒教育」部会を追加	1,775 504 14,975
教育研究リーダー養成研修 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、理論的・実践的な教育研究を通して、課題解決能力と同僚性の構築力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指す研修を実施	2,594 の一部
教育方法研究費 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・4校(国語、地理歴史、数学、理科)において、論述、討論、発表、思考ツールを活用した情報分析等、課題の発見・解決に向けた活動を取り入れ、生徒の主体的・協働的な学習指導法を研究	1,078
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費)	・教育課程研究集会における先進的な実践の紹介	504

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	・ユニバーサルデザインの授業セミナー:幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校の教員を対象とした研修会を開催(年1回)。	特別支援教育体制推進事業の一部
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	・県立高校の英語教員4名を中央研修に派遣(平成26年度～28年度)	—
「英語教育推進リーダー」の養成	・新学習指導要領の実施に向け、平成30年度まで計画的に英語教育推進リーダーを養成 ・英語教育推進リーダーを講師として、中学校の全英語担当教員と全小学校各1名の英語教育担当者を対象に14時間程度の研修を実施	学校旅費の一部
理科教員地区別研修の開催	・理科教育研究会の事業として実施	—
ICTを活用した指導方法等の研修	・県総合教育センターにおいて、初任者を対象としてICTの活用方法や指導方法に関する研修を実施	—
ICTを活用した教員の指導力向上	・教員のICT活用指導力を高めるため、ICT教育の研修受講状況を各市町村教育委員会へ提供。 ・研修を市町村教育委員会で実施	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用をするための研修を実施	2,594 の一部
ICT活用のための教員研修の開催	・研修内容:公立特別支援学校(名古屋市を除く)を対象とした指導者養成研修を年1回(2日間)開催	—
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	・特別支援教育コーディネーター研修会を年に3回開催し、主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。特に、第2回、第3回の研修会は課程別とし、全日制は18地区に、定時制・通信制は3地区に分かれて実施 ・管理職対象の特別支援教育に関する研修は3年に1回実施(前回は平成27年度)	—
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施	2,594 の一部
教職員健康管理推進費の一部	・管理職メンタルヘルス対策推進研修会 年1回 対象:県立学校管理職(原則として校長) 平成28年度参加人員176人 ・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」 年2回 対象:県立学校管理職(新任の教頭・部主事・事務長等) 平成28年度参加人員100人 ・ストレスマネジメント研修会 年3回 対象:県立学校一般教職員(40代、50代) 平成28年度参加人員196人	372
私立学校経常費補助金(社会人の活用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:21校(20校)	39,949,539 の一部

取組の柱（25）開かれた学校づくりと多忙化解消への支援		
施策の展開 ① 地域による学校への支援体制づくりの推進		
事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
学校支援地域本部事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援などの地域活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施</li> <li>平成 28 年度 参加者 67 名(89 名)</li> <li>・学校支援地域本部実施市町村にあっては地域の人材を活用するよう働きかけを実施</li> </ul>	4,395
コミュニティ・スクールの設置に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省によるコミュニティ・スクール導入等促進事業を各市町村教育委員会に紹介し、その実施に係る事務的支援の実施</li> </ul>	—
施策の展開 ② 地域人材の活用		
運動部活動指導の工夫・改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校等へ外部指導者を配置し、外部指導者と連携した部活動指導の有効性について調査研究を実施</li> </ul>	12,125
地域人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課Webページで「授業の達人」に登録されている方を紹介</li> <li>・学校教育担当指導主事会において、Webページの各学校への周知を各市町村教育委員会に依頼</li> </ul>	—
学校支援地域本部運営協議会費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援などの地域活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施</li> </ul>	285 の一部
学校支援地域本部事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけを実施予定</li> <li>平成 28 年度 10 市町 30 中学校区(2市 2中学校区)</li> </ul>	4,395
外国人生徒サポート事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制 12 校、定時制 21 校に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援</li> <li>・外国人生徒選抜実施校の拡大等に伴い支援員の配置を拡充</li> </ul>	34,050
特別支援教育支援員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望のあった学校に対して特別教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施(平成 28 年度は1校)</li> </ul>	5,040
私立学校経常費補助金(社会人の活用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> <li>平成 28 年度:21 校(20 校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
施策の展開 ③ 学校を核とした地域づくり		
学校地域連携教育事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校連携仲間づくり推進事業(平成 27 年度開始)」(小学校3校・中学校3校指定)の取組とその成果を普及(義務教育課 Web ページにアップ)</li> </ul>	1,205
施策の展開 ④ 異なる学校種間・設置者間の連携		
三河山間地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることで、地域に根差した人材育成を図るため、北設楽地区と作手地区で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,039

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
連携型中高一貫教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>東三河の山間地域における連携型中高一貫教育が、地域を支える人材の育成に成果をあげている。それらの成果を踏まえ、人口減少地域における地域振興を図るため、連携型中高一貫教育校の新たな設置を検討</li> <li>中等教育学校や連携型中高一貫教育校についての研究実施を予定</li> </ul>	—
人事交流の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度より市町村立中学校と公立高等学校の人事交流を実施し、教員の資質向上を図るとともに、本県の中学校及び高等学校教育の充実・振興を図るために、人事異動の一環として実施 平成28年度 中学校→高等学校5名 高等学校→中学校3名</li> </ul>	—
中学校教員と高等学校教員の交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携型中高一貫教育を実施している田口高校と設楽中学校をはじめとする連携中学校において、また、新城東高等学校作手校舎と作手中学校においては、数学科や外国語(英語)、総合的な学習の時間で授業交流を実施</li> <li>校区の高校の教員と中学校の教員が、お互いの授業を参観し合う取組を行っている市町村もある。</li> <li>田原地区の福江高校と福江中学校において、平成29年度から正式に連携型中高一貫教育を推進していくことが決定</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金(高大連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:50校(48校)</li> </ul>	39,949,539 の一部
研修における公私の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会が実施する取組に私立学校の参加の働きかけを検討</li> </ul>	—
公私間協議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>公私関係者(県、名古屋市、私立高等学校設置者)において、平成29年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る公立高等学校と私立高等学校に共通する教育課題について協議(公立私立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議など)を実施</li> <li>今後も、計画と実績の間の約3%の乖離について更に分析を進め、実績進学率の向上に向け公私が協調して具体的な対策を検討</li> </ul>	—
<b>施策の展開 ⑤ へき地教育の振興</b>		
複式学級の緩和・解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>複式学級の緩和・解消のための教員を配置 平成28年度:69人(77人)</li> <li>中高一貫教育のための教員を配置 平成28年度:4人(4人)</li> </ul>	478,952
三河山間地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることで、地域に根差した人材育成を図るため、北設楽地区と作手地区で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,039

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
連携型中高一貫教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>東三河の山間地域における連携型中高一貫教育が、地域を支える人材の育成に成果をあげている。それらの成果を踏まえ、人口減少地域における地域振興を図るため、連携型中高一貫教育校の新たな設置を検討</li> <li>中等教育学校や連携型中高一貫教育校についての研究実施を予定</li> </ul>	—
過疎地域スクールバス運営費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎地域における小中学校児童生徒の通学条件の緩和を図るため、市町村のスクールバスの運営事業に対し、経費の一部を3市町村に補助</li> </ul>	304
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して平成28年度は7市町村に補助</li> </ul>	700
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域に学び語り継ぐキャリア教育推進事業」</li> <li>講師の方を招いた体験等を下学年に語り継ぐ取組を県内17市町村のモデル小学校で実施。(18市町村)</li> <li>「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」</li> <li>キャリアスクールプロジェクトとして、中学校3年間を通じた系統的なキャリア教育(職場体験を核とした取組)を県内全ての306中学校で実施。(306校)</li> <li>キャリアコミュニティプロジェクトとして、新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を6市町の中学校で実施</li> <li>6モデル市町での中学校の取組について啓発用リーフレットを作成</li> </ul>	17,710
<b>施策の展開 ⑥ 教職員の多忙化解消に向けた取組の推進</b>		
在校時間管理方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年6月より、「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」(PT)を7回開催し、在校時間の把握のあり方等について検討</li> </ul>	—
「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」(PT)の設置、「教員の多忙化解消プラン」の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年6月より、「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」(PT)を7回開催し、11月にPTより、「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」を受領</li> <li>PTによる提言を踏まえ、平成29年3月に「教員の多忙化解消プラン」を策定</li> </ul>	—
高等学校教職員研修費(校長・教頭研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>校長・教頭研修を実施しており、今後も継続して実施</li> </ul>	40
校長・教頭研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の教員研修センターで開催する学校組織マネジメント研修を受講した校長が、県の小中学校新任校長研修の講師を務め、管理職のマネジメント能力を強化する研修を実施</li> </ul>	—
実態調査の実施、研修の見直しを推進する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年7月に、県による会議、調査・報告、研修、研究指定校の実態を調査し、見直しについての呼びかけを実施</li> </ul>	—
学校事務の共同実施の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市町村で事務の共同実施組織を設置</li> <li>県教委では、教育事務所において共同実施組織を対象としたブロック長会議や連絡協議会を開催する等の方法により、各市町村の取組に対する支援を実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額(千円)
専門スタッフの効果的活用に向けた支援 (スクールカウンセラー設置費及び活動経費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金)	・スクールカウンセラーの配置及び市町村の設置するスクールソーシャルワーカーや ALT、学校司書、ICT 支援員などの効果的活用を支援	577,272 4,800
専門スタッフの効果的活用に向けた支援 (スクールカウンセラー設置事業費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費)	・スクールカウンセラー53 名を、県立高校 147 校に配置。 ・スクールソーシャルワーカー6名を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣	104,456
国に対する働きかけの実施	・全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を実施	—

### 施策の展開 ⑦ 教職員のメンタルヘルス対策の推進

教職員健康管理推進費の一部	・平成 28 年度から、労働安全衛生法に基づき、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するために県立学校教職員のストレスチェックを実施	13,698
	・管理職メンタルヘルス対策推進研修会 年 1 回 対象: 県立学校管理職(原則として校長) 平成 28 年度参加人員 176 人 ・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」 年 2 回 対象: 県立学校管理職(新任の教頭・部主事・事務長等) 平成 28 年度参加人員 100 人 ・ストレスマネジメント研修会 年 3 回 対象: 県立学校一般教職員(40 代、50 代) 平成 28 年度参加人員 196 人	247
	・メンタルヘルス相談 対象: 県立学校教職員 面接相談(臨床心理士) 月2回 電話相談(保健師)週2回 ・メンタルヘルス巡回相談 対象: 県立学校教職員 臨床心理士及び保健師が県立学校を巡回 平成 28 年度 34 校	549

### 取組の柱 (26) 学校施設・設備の充実

#### 施策の展開 ① 学校施設の耐震化や防災機能の強化

天井材など非構造部材の耐震化・防災機能の強化	<天井材の耐震化(県立学校)> ・体育館吊り天井の落下防止対策については、対策が必要な 62 校 62 棟のうち残り 31 校 31 棟(29 校 29 棟)の対策を実施し、対策を完了 <天井材等非構造部材の耐震化及び防災機能強化(小中学校)> ・市町村に対して、会議等の場で、耐震化及び防災機能強化の重要性を周知、徹底するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望	1,896,708
実践的安全教育総合支援事業費(国委託)の一部	・緊急地震速報受信システムの県立特別支援学校への設置(国委託事業). 平成 26 年度・15 校、27 年度・6 校、28 年度・7 校 ・同システムの県立高等学校への設置検討	1,557
私立学校施設設備整備費補助金(非構造部材の耐震化・改築)	・私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助 平成 28 年度: 幼 16 件、高 13 件(幼 7 件、高 5 件)	1,000,000 の一部

## 施策の展開 ② 老朽化対策を軸とした施設整備の推進

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
県立学校施設長寿命化推進事業費 校舎等大規模改造費	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者を含めた検討委員会を開催し基本方針を策定</li> <li>2校2棟において、築60年を経過した建物の安全性を確認するため耐力度調査を行うとともに、計画策定に向けたモデル調査を実施</li> <li>一刻も早い改修が必要な建物について、計画の策定を待つことなく老朽化対策を講じるため、11校16棟の先行設計を実施</li> </ul>	111,960
市町村立学校の改修事業の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国からの情報をその都度市町村へ提供するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望</li> </ul>	—
私立学校施設設備整備費補助金(老朽化に伴う改築)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助</li> </ul> 平成28年度:高2件(高3件)	1,000,000 の一部

## 施策の展開 ③ 「ものづくり愛知」を支える理科教育・産業教育環境の充実

理科教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は47校及び愛知総合工科高校に対して整備を実施</li> </ul>	13,921
産業教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>実習用設備の計画的な整備を推進</li> </ul>	193,193

## 施策の展開 ④ ICT機器などの教育環境の整備の推進

「第4期愛知県教育情報化推進計画」の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に、「第4期愛知県教育情報化推進計画」を策定</li> </ul>	—
児童生徒のICT利活用のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4期愛知県教育情報化推進計画の策定作業の中で、タブレット端末等の整備やクラウド化などについて、教育企画室と連携して検討</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備状況を報告し、充実させていくように指導した。(文書、学校教育担当指導主事会)</li> </ul>	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は総合学科9校にプレゼンテーションルームを設置しているが、今後すべての県立高校に整備できるよう検討</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> </ul> 平成28年度:中2校、高23校(中2校、高27校)	39,949,539 の一部

## 施策の展開 ⑤ 特別な支援を要する子どものための教育環境の充実

特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大府もちのき特別支援学校(知的障害)(平成30年度開校予定)</li> <li>県立尾張北東地区新設特別支援学校(知的障害)(平成31年度開校予定)</li> </ul>	722,677
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、必要に応じて検討</li> </ul>	—

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由特別支援学校では、乗車時間が最大 60 分程度になるように、平成 26 年度に3台、平成 27 年度に3台、平成 28 年度は2台を増車</li> <li>・知的障害特別支援学校では、乗車待機解消等のため、平成 26 年度に4台、平成27年度に2台、平成 28 年度は2台を増車</li> </ul>	75,066
障害のある幼児児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けて、人的配置や環境整備の充実についての検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度より、小学校特別支援学級新設基準を「1人から新設可能」と設定</li> <li>・平成 28 年度より中学校特別支援学級新設基準を「1人から新設可能」と設定</li> <li>・平成 28 年度、文部科学省事業「インクルーシブ教育システム推進事業費補助」を活用した看護師の配置に要する経費に対する補助(対象:10 市町))</li> </ul>	人件費の一部 (新設基準)  26,600 (看護師補助)
<b>施策の展開 ⑥ 生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校の配置</b>		
生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新城地区高等学校構想策定委員会を設置し、新城東高校と新城高校の統合校の学校構想について検討</li> </ul>	—
<b>取組の柱 (27) 大学等高等教育の振興</b>		
<b>施策の展開 ① 大学との連携による教育活動の充実</b>		
あいち理数教育推進事業費(知の探究講座)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度の実績…募集人員 140 人(140 人)、応募人数 180 人(188 人)、受講人数 155 人(162 人)</li> <li>・6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋科学技術大、豊田工業大、愛知県立大)において実施</li> </ul>	2,174
「大学・企業と連携したスポーツ事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している県内の中京大学、至学館大学、東海学園大学と、体育・スポーツを通じた相互の振興を図るため、個別に推進協議会を設置</li> <li>・トヨタ自動車女子ソフトボール部との連携によるジュニア選手育成事業を実施</li> </ul>	—
Webページ「あいちの学校連携ネット」の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学が行う高校生向けの講座情報など、県内すべての 49 大学と高等学校・特別支援学校・市町村教育委員会とをつなげる情報の掲載</li> </ul> アクセス数(平成 27 年度:31,519 件)	—
「大学と県教育委員会との連携推進会議」の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内すべての4年制大学や私立高校関係者、県教育委員会が相互の連携に向けた意見交換を行う会議の開催</li> <li>・平成 28 年度は開催せず</li> </ul>	—
「指標作成等協議会」(仮称)の創設の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育公務員特例法の改正に基づき、「愛知県教員の資質向上に関する指標策定等協議会」の設置を準備</li> </ul>	—
総合教育センターと大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と共同して教育研究調査事業を実施、大学教授等を講師として各種研修・講座を実施。</li> </ul>	—
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施</li> </ul>	2,594 の一部

## 施策の展開 ② 県立の大学の充実

事業名(施策)	平成28年度事業概要(実績)	当初予算額 (千円)
愛知県立大学における高大連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県立大学における高校生対象講座(知の探究講座)の実施 参加者数延べ 256 人(248 人)</li> <li>・高校での課題研究発表会の講評の実施:回数 1 回(1 回)</li> <li>・高校教員参加の世界史セミナー開催:回数 2 回、参加者数延べ 83 人(2 回、延べ 122 人)</li> <li>・高校での模擬授業等:53 件(50 件)</li> <li>・卒業生教員等と連携した現職教員及び本学教職課程履修者を対象とした研修の実施:参加者 50 名(24 名)</li> </ul>	—
愛知県立大学における地域連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県立大学における一般向け講座等の開催 平成 28 年度実績</li> <li>学術講演会の開催:回数:3 回、参加者数:1,402 人(2 回、255 人)</li> <li>公開講座の開催:回数:61 回、参加者数:3,669 人(看護師・高校生向け等も含む)(56 回、2,856 人)</li> <li>公開授業の開催:回数 1 回、85 人(1 回、87 人)</li> </ul>	—
愛知県立芸術大学における地域連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県立芸術大学における一般向け講座等の開催 平成 28 年度実績</li> <li>展覧会の開催:49 回(41 回)、演奏会の開催:68 回(60 回)</li> <li>芸術講座の開催:25 回、2,296 人参加(25 回、1,989 人参加)</li> </ul>	—

## 取組の柱 (28) 私立学校の振興

### 施策の展開 ① 私立学校に対する助成

私立学校経常費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助</li> </ul>	39,949,539
私立学校指導事務費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校設置者に対する検査の実施 平成 28 年度:164 法人(179 法人)</li> </ul>	—

### 施策の展開 ② 私立学校に通う生徒の保護者負担の軽減

私立高等学校入学納付金補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の私立高等学校全日制課程の入学者の入学金に対する補助 平成 28 年度:12,789 人(12,843 人)</li> <li>・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助 平成 28 年度:高 40,204 人、専高等 6,109 人(高 39,931 人、専高等 5,990 人)</li> <li>・満 18 才未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度内に満3才となった幼児の授業料等に対する補助 平成 28 年度:148 人(138 人)</li> </ul>	15,194,853
-----------------	---	------------

<b>施策の展開 ③ 公私の連携</b>		
<b>事業名(施策)</b>	<b>平成28年度事業概要(実績)</b>	<b>当初予算額 (千円)</b>
公私間協議の実施	・県、名古屋市、私立高等学校設置者の3者で、翌年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る課題について協議(公立私立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議など)を実施	—
教育上の課題に係る会議における公私の連携	・公私に共通する教育課題に関して教育委員会が開催する会議に私立学校の参加が可能となるよう働きかけを実施	—
研修における公私の連携	・教育委員会が実施する研修に私立学校教員の参加が可能となるよう働きかけを実施	—
<b>施策の展開 ④ 多様な教育を受ける機会の確保</b>		
私立学校経常費補助金 (幼児教育の充実)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:388園(398園)	39,949,539 の一部
私立学校経常費補助金 (職業教育、技術教育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:128校	39,949,539 の一部
私立専修学校への周知の実施	・専門士や職業実践専門課程に係る28年度の推薦については、7月に学校に照会	—
私立学校経常費補助金 (外国人学校の支援)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助 平成28年度:12校(12校)	39,949,539 の一部